

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・財務統括部長 宮川 勲
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・財務統括部長 宮川 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンター-17階） 第一精工株式会社 八王子技術センター （東京都八王子市旭町13-10 三井住友海上八王子ビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	27,515,629	33,832,097	39,066,718	43,589,567	42,219,885
経常利益	(千円)	1,701,114	3,995,218	4,270,081	4,529,458	3,268,384
当期純利益	(千円)	1,006,375	1,951,642	2,105,976	2,327,890	4,116,793
純資産額	(千円)	4,695,052	8,054,875	19,768,979	22,440,284	22,783,124
総資産額	(千円)	29,273,260	35,009,072	45,503,765	44,539,200	42,682,885
1株当たり純資産額	(円)	388.69	652.66	1,297.97	1,473.34	1,496.08
1株当たり当期純利益金額	(円)	100.89	157.55	157.48	152.92	270.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.0	23.0	43.4	50.4	53.4
自己資本利益率	(%)	24.5	30.6	15.1	11.0	18.2
株価収益率	(倍)	-	-	17.62	10.52	5.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,831,008	3,186,954	4,822,766	5,818,550	8,834,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,527,570	2,223,469	4,056,376	6,717,504	4,661,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	289,529	654,456	5,305,861	3,518,982	786,134
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,082,811	4,760,390	11,106,467	6,797,611	8,751,381
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	4,082 (828)	4,923 (1,136)	5,431 (1,083)	5,268 (1,055)	5,418 (1,344)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期及び第43期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	18,608,836	20,937,818	25,013,707	25,908,859	22,816,487
経常利益 (千円)	933,770	944,897	1,205,264	1,658,027	567,245
当期純利益 (千円)	209,312	253,130	455,304	991,294	229,174
資本金 (千円)	601,140	851,140	5,287,940	5,287,940	5,287,940
発行済株式総数 (株)	12,022,800	12,272,800	15,222,800	15,222,800	15,222,800
純資産額 (千円)	4,576,442	5,344,455	14,560,909	15,455,522	15,531,671
総資産額 (千円)	23,474,886	23,820,604	31,275,651	29,507,177	30,404,858
1株当たり純資産額 (円)	379.02	432.01	956.52	1,015.29	1,020.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	旧株 : 5.00 新株 : 0.24 (-)	5.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.55	17.49	34.05	65.12	15.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	22.4	46.6	52.4	51.1
自己資本利益率 (%)	4.8	5.1	4.6	6.6	1.5
株価収益率 (倍)	-	-	81.50	24.69	99.00
配当性向 (%)	-	28.6	14.7	12.3	53.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	913 (31)	952 (84)	1,027 (187)	1,080 (238)	1,195 (144)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額の第43期における新株とは、平成18年3月15日付の第三者割当増資により発行した株式をいいます。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期及び第43期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成16年7月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年7月	モジュールシステム（総分割構造・完全熱処理硬化・総焼入後の全精密機械加工化）による精密金型の専門製作を目的として、小西 昭（故人）が京都市伏見区に資本金9,000千円で第一精工株式会社を設立。
昭和43年11月	アメリカ、カナダ、メキシコ及びシンガポール向けに精密プラスチック用金型の輸出を開始。
昭和46年10月	本格的な輸出業務展開のため、シンガポールに事務所を開設。
昭和51年10月	東京都府中市に府中工場を新設。
昭和53年9月	福岡県大野城市に大野城工場（現 福岡事業所大野城工場）を開設。
昭和54年1月	シンガポールにSINGAPORE DAI-ICHI PTE.LTD.（現 連結子会社）を設立。
昭和56年5月	福岡県大野城市に福岡支社を開設。
昭和57年1月	福岡県小郡市に小郡工場（現 福岡事業所小郡工場）を新設。
昭和61年1月	山梨県山梨市に山梨工場を新設。
昭和63年11月	フィリピンにPHILIPPINE D-I,INC.を設立。
平成元年6月	マレーシアにMDI SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立。
平成3年3月	中国に上海第一精工模塑有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成4年5月	福岡県朝倉郡筑前町に大刀洗工場（現 福岡事業所大刀洗工場）を新設。
平成6年2月	アメリカ合衆国にDAI-ICHI SEIKO AMERICA,INC.（現 連結子会社）を設立。
平成11年10月	株式会社ダイイチパーツ（ ）、株式会社ダイイチセミコン（ ）及び誠巧技研株式会社（ ）を吸収合併。
平成12年4月	株式会社ディステックを吸収合併（ ）。
平成12年4月	株式会社ディー・エム・シーから営業譲受（ ）。
平成12年6月	タイにTHAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成12年8月	小郡工場を増築。福岡支社を小郡工場内に移転し、福岡事業所とする。
平成12年12月	インドネシアにPT.PERTAMA PRECISION BINTAN（現 連結子会社）を設立。
平成16年7月	株式会社アイベックス（現 連結子会社）を子会社化。
平成17年7月	日本航空電子工業株式会社との合併事業として、DJプレジジョン株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成18年6月	ベトナムにVIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年10月	フランスにI-PEX FRANCE SARL（現 連結子会社）を設立。

過年度において、創業者一族は事業目的別に会社を設立して事業を展開していましたが、平成11年10月から平成12年4月にかけてそれらの事業を当社に集約しております。(株)ダイイチパーツ（平成元年10月設立、事業目的はコネクタ事業の管理会社）、(株)ダイイチセミコン（平成元年10月設立、事業目的は半導体設備事業の管理会社）、誠巧技研(株)（昭和55年3月買収、事業目的は半導体製造装置の製造）、(株)ディステック（昭和54年5月設立、事業目的は金型・自動機等の設備製作）、(株)ディー・エム・シー（昭和59年7月設立、事業目的は電子・電装部品の量産生産）の5社は全て創業者一族所有の法人であります。

なお、現在(株)ディー・エム・シーは、当社代表取締役社長小西英樹の資産管理会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（第一精工株式会社）及び子会社23社により構成されており、電子・電装・精密部品及び半導体製造装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業（電子・電装・精密部品事業、半導体設備事業及びその他の事業）は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 電子・電装・精密部品事業

主要な製品は、コネクタ（内部実装用コネクタ・細線同軸コネクタ等）、自動車電装部品、精密プラスチック機構部品（HDD用機構部品・コンピュータ部品等）等であり、当社が製造・販売する他、現地法人がシンガポール（SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.）・中国（上海第一精工模塑有限公司、香港第一精工有限公司 及び 東莞第一精工模塑有限公司）・フィリピン（CEBU DAI-ICHI, INC. 及び LAGUNA DAI-ICHI, INC.）・タイ（THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.）・マレーシア（MDI SDN. BHD.）・インドネシア（PT. PERTAMA PRECISION BINTAN）・ベトナム（VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.）・アメリカ合衆国（TOUCHSTONE PRECISION, INC.）等において、それぞれ製造・販売しております。

コネクタ及び同関連部品・エレクトロニクス機構部品

当事業におけるコネクタ及び同関連部品・エレクトロニクス機構部品分野としては、コネクタ製品及びHDD用機構部品が主要生産品となります。用途では「携帯電話等移動体通信市場向け製品群」、「ノートパソコン市場向け製品群」、「HDD市場向け製品群」と「デジタル家電市場向け製品群」等となります。

中でも当社技術を結集して実用化された細線同軸コネクタは、超小型電子機器の内部接続に特異性があり、携帯電話・ノートパソコン市場等に供給しております。

自動車電装部品・内装部品

当事業での自動車部品分野における主要な生産品は、自動車電装部品及び内装部品であります。

具体的には、車載用センサー、パワーウィンドウ用スイッチ、自動車用コネクタ、ランプソケットやトランスミッション関連部品等の電子補助部品全般及び車内空調部品であるベンチレータなどが主力となります。

これらの製品は、当社から自動車部品メーカーに納めた後自動車に搭載されます。

(2) 半導体設備事業

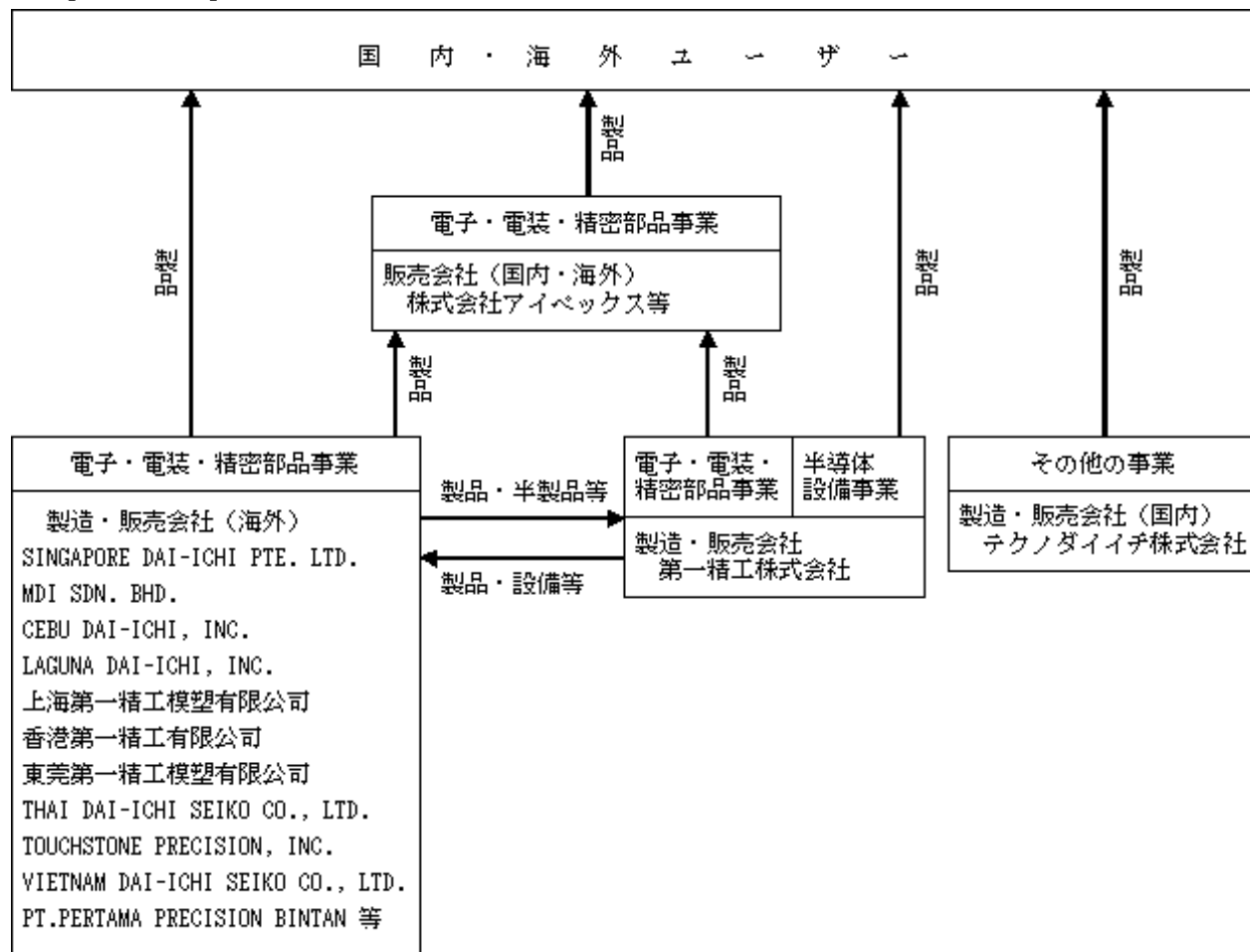
当事業においては、半導体製造装置及びその他関連する外販装置の製造・販売を行っております。具体的には、半導体製造の後工程において、樹脂で半導体内部を保護するため封止（パッケージ）工程に投入される半導体樹脂封止装置（全自動装置・半自動装置・マニュアル（手動）装置）及びこの装置に搭載し半導体の種類や形状に合わせて製作する半導体封止用金型、また全自動封止用テープ貼機等関連装置を主要な生産品目としております。

(3) その他の事業

当事業においては、液晶関連部品・光学部品等の精密加工装置であるプラスチック成形周辺機器を子会社のテクノダイイチ株式会社が製造・販売をしております。具体的には液晶表示用導光板加工機やLED導光板フィルムゲート加工機、プラスチックレンズ関連加工装置等のゲートカット・仕上加工機が主要な生産品目であります。

当社独自技術により加工物に特殊なパターンを刻んだり、無粉塵での高精度加工等を行う装置であります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社アイベックス (注)2・4	東京都町田市	310	電子・電装・精密 部品事業	100	当社製品の開発・販売 役員の兼任あり
D J プレシジョン株式会社	福岡県小郡市	50	電子・電装・精密 部品事業	70	製品の開発・販売 役員の兼任あり
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.(注)2	シンガポール	3,000 千シンガポールドル	電子・電装・精密 部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
MDI SDN. BHD.	マレーシア ジョホールバル	4,000 千リンギット	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売
CEBU DAI-ICHI, INC.	フィリピン セブ	119,473 千ペソ	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	フィリピン ラグナ	100,000 千ペソ	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
上海第一精工模塑有限公司 (注)2	中国 上海	32,995 千元	電子・電装・精密 部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
香港第一精工有限公司	中国 香港	4,000 千香港ドル	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
東莞第一精工模塑有限公司	中国 東莞	20,691 千元	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.	タイ チョンブリ	40,000 千バーツ	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	アメリカ合衆国 アラバマ	1千米ドル	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
PT. PERTAMA PRECISION BINTAN	インドネシア リアウ	1,886,000 千ルピア	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO C O.,LTD.	ベトナム ビンコン	28,911,500 千ベトナムドン	電子・電装・精密 部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
テクノダイイチ株式会社	京都市伏見区	10	その他の事業	100	役員の兼任あり
その他9社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社アイベックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,637百万円
	(2) 経常利益	119百万円
	(3) 当期純損失	30百万円
	(4) 純資産	333百万円
	(5) 総資産	7,298百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子・電装・精密部品事業	5,122 (1,342)
半導体設備事業	87 (-)
その他の事業	14 (-)
全社(共通)	195 (2)
合計	5,418 (1,344)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人員を()で外数により記載しております。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,195 (144)	34.4	10.2	4,966

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人員を()で外数により記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ115名増加した主な要因は、生産能力の増強によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、年度の前半から米国の金融不安により景気の減速傾向が続いておりましたが、年度の後半以降、世界的な金融危機が実体経済に波及したことから、米国等の先進国経済は企業業績が大幅に落ち込み、設備投資等も急速に減少して景気が急激に悪化しました。また、好調であった中国等の新興国経済においても米国経済の落ち込みのため成長にブレーキがかかるなど、予想をはるかに超えるスピードで景気が後退局面に入り、世界同時不況に陥りました。

わが国経済におきましても、年度の前半までは世界経済の景気減速の影響を受けながらも比較的順調に推移しておりましたが、後半に入り世界経済の急速な景気悪化の影響を受けて輸出が過去最大の減少幅を記録し、需要の急減により企業業績が大幅に悪化するなど景気が著しく後退いたしました。

当社グループの属する電子部品業界は、年度の前半における原材料価格の高騰、そして年度の後半には世界的な景気悪化の影響を受けて携帯電話やデジタル家電等の需要が急減し、厳しい状況になりました。自動車電装部品業界におきましては、自動車販売の不振が米国や日本市場等に留まらず、好調を維持してきた中国やインド等の新興国市場にも波及し、自動車市場が急速に縮小いたしました。

また、半導体製造装置業界では、半導体需要の伸び悩みにより半導体メーカーが設備投資を抑制したことに加え、世界経済の急速な景気後退により大変厳しい状況となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは、電子・電装・精密部品事業においては、コネクタ及び同関連部品が、第4四半期連結会計期間に世界的な景気悪化による需要の急減があったものの、ノートパソコン用バックライト光源のLED化や無線LANの進展に伴い細線同軸コネクタが比較的順調に推移いたしました。自動車電装部品におきましては、金融危機以降、自動車の販売台数が急激に落ち込んだことを受け、減少いたしました。

また、半導体設備事業につきましても、世界的な不況により半導体製造装置の受注が大きく減少し、大変厳しい状況となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は42,219百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益3,423百万円（前年同期比37.1%減）、経常利益3,268百万円（前年同期比27.8%減）となりましたが、法人税法の改正により、海外連結子会社からの受取配当金が益金不算入になったことに伴う繰延税金負債の取崩しにより、当期純利益は4,116百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(事業の種類別セグメント)

電子・電装・精密部品事業

コネクタ及び同関連部品は、年度の前半、堅調なノートパソコンの需要及び無線LANの進展により順調に推移し、第4四半期連結会計期間には世界的な景気悪化によるコネクタ需要の急減があったものの、ノートパソコンのLEDバックライト化が急速に進み、ノートパソコンや無線LAN用の細線同軸コネクタが回復の兆候を示すなど、全体として比較的順調に推移いたしました。

HDD用機構部品は、年度の前半においてノートパソコン向け2.5インチHDDが比較的順調に推移しておりましたが、年度後半の世界経済の悪化に伴う最終製品の需要減少まではカバーすることはできず、受注が減少いたしました。

自動車電装部品は、世界的な自動車販売の不振の影響を受けて、自動車メーカーが大規模な生産調整を行ったことから主力製品である車載用センサー等が減少いたしました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は40,127百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は5,513百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

半導体設備事業

デジタル家電等の販売の伸び悩みによる半導体需要の悪化やD R A M等の半導体価格の下落の影響を受けて、半導体メーカーが設備投資を抑制したことに加え、世界経済の急速な景気後退により大変厳しい状況となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は1,936百万円（前年同期比49.0%減）となり、営業損失は489百万円（前連結会計年度は営業利益395百万円）となりました。

その他の事業

ノートパソコン用パネルの想定以上の価格下落と需要減少の影響を受けて、液晶業界の設備投資が急減したことからL E D導光板フィルムゲート加工機の需要が減少し大変厳しい状況となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は155百万円（前年同期比44.1%減）となり、営業損失は44百万円（前連結会計年度は営業利益55百万円）となりました。

（所在地別セグメント）

当連結会計年度の所在地別状況につきましては、日本では年度の前半、ノートパソコン等の需要が高い水準を維持し、コネクタ及び同関連部品が順調に推移していましたが、年度の後半以降、世界経済の急速な景気悪化の影響を受けて売上高が減少し、稼働率が低下したこともあり、売上高は28,376百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は455百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

アジアにおいても、世界経済の急速な景気悪化の影響を受けましたが、全体としてはノートパソコン等の需要増加により、コネクタ及び同関連部品が順調に推移し、売上高は12,427百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は4,562百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

その他は、米国での自動車販売の低迷等のため自動車電装部品等の需要が減少し、売上高は1,416百万円（前年同期比32.3%減）、営業利益は5百万円（前年同期比93.9%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して1,953百万円増加し、当連結会計年度末には8,751百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、8,834百万円（前年同期比51.8%増）となりました。これは主に法人税等の支払額1,123百万円があったものの、減価償却費4,637百万円、税金等調整前当期純利益2,868百万円及び仕入債務の増加1,257百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4,661百万円（前年同期比30.6%の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,900百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、786百万円（前年同期比77.7%の支出減）となりました。これは主に社債の償還による支出926百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産金額(千円)	前年同期比(%)
電子・電装・精密部品事業	42,385,739	98.3
半導体設備事業	1,883,589	53.0
その他の事業	144,848	47.5
合計	44,414,177	94.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 電子・電装・精密部品事業には、自社生産設備となるものが含まれております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子・電装・精密部品事業	40,506,771	100.8	2,701,927	116.3
半導体設備事業	1,763,686	55.6	135,259	43.9
その他の事業	118,368	38.5	114	0.3
合計	42,388,829	97.1	2,837,300	106.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売金額(千円)	前年同期比(%)
電子・電装・精密部品事業	40,127,214	101.5
半導体設備事業	1,936,885	51.0
その他の事業	155,785	55.9
合計	42,219,885	96.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	7,746,310	17.8	7,064,508	16.7

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「誰よりも精密且つ完璧な製品を追い求め、社会に貢献する」という経営理念を制定し、これをグループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。この理念を実現するため、「商品メーカーとしての意識改革」をキーワードとして、「独自開発による精密製品を社会に永続的に供給し、企業価値の向上に努める」ことを基本的な経営姿勢とし、変動の激しい、電子・電装・精密部品業界で、今後も大きく成長し、得意先から信頼される製品の開発、供給を目指しております。

これらの経営理念及び経営姿勢を具現化するために、次の中期経営方針を柱として、経営強化してまいります。

(中期経営方針)

- ・差別化した設備導入により、ファインピッチコネクタの世界市場シェアを高める。
- ・一貫生産技術の強化及び最適地生産体制の強化により、顧客満足度の向上に努める。
- ・自動車電装部品市場において、新規顧客開拓を図る。
- ・北米生産部における事業拡大に努める。
- ・ヨーロッパ市場への参入強化を図る。
- ・海外特性に応じた選択と集中及び中国の重要生産拠点化を図る。
- ・客先志向のR&D活動により、他を一歩リードした提案型技術志向を目指す。
- ・現状の組織の課題をクリアし、持続的成長基盤を強化するため、セグメント別の事業本部制を徹底する。
- ・海外拠点を含む管理部門の整備充実を図り、事業拡大を支える。
- ・自己資本の充実を図る。
- ・コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス経営を意識した企業を目指す。
- ・内部統制システムの強化を図る。
- ・基幹情報システム（ERP）の構築を図る。

1．財務体質の強化

当社グループは、電子・電装・精密部品の製造、販売を主たる業務としており、いわゆる生産財といわれる金型や成形機、さらには自動組立装置を保有し、金型の設計から製造、成形、プレス・めっき・組立と一貫生産をしております。このため、設備の投資回収に時間が掛かることが、財務上課題となっております。これについては、設備投資案件の回収可能性と回収期間を十分に検討し、効率的な設備投資で、最大の効果が得られる生産技術の開発を目指す所存です。また、売上高の増加に伴い、全社的に、たな卸資産の増加や、売上債権が増加傾向であることも課題となりますが、的確な需要予測とリードタイムの短縮により、在庫の圧縮を進めたり、売掛金の早期回収をすることにより、キャッシュ・フローを向上させ、有利子負債の圧縮を図ってまいります。

2．業務改革の実施

(1) 生産革新活動

品質の高い製品を、安価かつ、タイムリーに供給するためには、日々の生産活動からムダを省くことが重要であります。また、当社グループは、海外子会社による最適地生産体制をとっていることから、国内のみならず海外生産拠点の製造コスト削減にも傾注していく必要性があります。そのためには、生産技術の向上や、海外への技術移転を、開発段階から検討することが有効であり、更なる原価低減、高品質を目指して、生産革新活動を実施してまいります。

(2) 海外法人管理制度

当社グループでは、海外に生産及び販売子会社を多く保有しているため、製造、販売、財務、人事、法務の総合管理体制のより一層の充実に努力していく所存であります。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス経営を海外子会社にも適用するべく、更なる体制構築に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1．品質に関するリスク

当社グループでは、ISO9001やISO14001の認証を取得した工場又はそれらに準じるシステムで生産を行う工場が生産主力工場として稼動しております。しかし、全ての製品について、不良、不具合が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。これらの不良、不具合及びリコールが、多額の費用発生や当社グループの信用低下に繋がった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2．災害・事故のリスク

当社グループの国内生産工場は、山梨県山梨市、京都市伏見区、福岡県大野城市、福岡県小郡市、福岡県朝倉郡筑前町の5ヶ所に位置しております。大規模な自然災害や事故が発生した場合、同一業種のバックアップ生産は他地域でも可能と当社グループでは考えておりますが、特定製品については、特定の地域にしか生産工場が無い場合、バックアップ生産が不可能となります。このような特定製品の生産拠点が自然災害等に見舞われた場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3．カントリーリスク

当社グループは、海外8カ国に12工場（うちアジア7カ国に11工場）を有しております。これらの海外工場毎に生産する製品は異なっておりますが、多くの海外工場が政治及び経済的に不安定な国に所在していることから、それらのカントリーリスクが顕在化した場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4．保有技術に関するリスク

当社グループでは創業以来、40有余年にわたり生産等に関する様々な技術を蓄積し、伝承し、それらをもとに精密金型技術を基盤とした現在の業務を展開しております。また、当社グループでは常に時代に先行した新技術にも取り組んでおりますが、当社グループの予測の範囲を超えた技術革新がなされた場合には、当社グループの技術競争力が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5．知的財産権に関するリスク

当社グループは、創業以来の精密金型技術をベースにした、コネクタ等の電子部品、センサー類等の電装部品、精密成形品等の精密部品、そして半導体製造装置等々に関する様々な技術を有しています。これらの技術について、特許申請、意匠登録などを行って知的財産権の保護に注力しておりますが、技術流出を防止するために特許出願を意図的に行っていないものもあります。これらの特許未取得技術については、特許未取得であるがゆえに、万一これらの技術が流出した場合には、当社グループの技術が侵害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、他社の所有する知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで、他社の所有する知的財産を侵害する可能性もあります。かかる事態により損害賠償請求を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6．競合リスク

当社グループの主力事業である電子・電装・精密部品事業及び半導体設備事業については、同業他社と技術面、価格面、納期面において競合があります。当社グループでは、製品機能向上、生産技術の開発、生産ラインの効率化を図っておりますが、今後競合が激化した場合には、当社グループ製品の優位性の低下、販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7．多額の設備投資に関するリスク

当社グループは生産能力増強を図るため積極的な設備投資を実施しております。

設備投資の決定は極めて重要な経営判断事項であることから、当社グループでは市場動向、競合他社動向等を熟慮しつつ、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、実施していく方針であります。しかしながら経済動向や市場動向を正確に予測することは困難であり、多額の設備投資に対して製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、減価償却費負担が収益性を圧迫し、使用設備の除却や減損が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8．原材料、購入部品の価格変動リスク

当社グループが製造・販売している製品の主原料は、プラスチック成形材料、金属材料（銅、鉄）、めっき材料（金）であります。原油価格の上昇によるプラスチック材料の調達コストの増加、銅材や鉄材の価格上昇、金価格の上昇や為替変動により、これらの価格が上昇する可能性があります。

また、当社グループでは、機械設備の外販や内製化を行っております。これらの機械設備は、鋼材の基盤に様々な電気部品、機械部品を組み付けて作られていますが、需要の逼迫等によって、これらの電気部品、機械部品の購入価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、これらに対応するために、生産技術力等を中心とした技術力によって、生産効率改善及び原価低減に努めるとともに、必要に応じて販売価格への転嫁を図る場合もあります。しかしながら、これらの施策により原材料及び購入部品の価格上昇分を吸収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9．在庫品に関するリスク

当社グループの電子・電装・精密部品事業に係る金型・製造設備及び半導体設備事業に係る半導体製造装置は顧客からの短納期が要求されることから、顧客より入手する仕入の内示情報等に基づき、汎用部分の見込製造を一部採用しております。ただし、顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合もあり、数量的、仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等に繋がる可能性もあります。このように在庫品について多額の評価損等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10．法的規制に関するリスク

当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務法関連法規、財務・税務分野における会計税務関連法規その他の法的規制を受けております。

当社グループが各種の法的規制を遵守できなかった場合、または各種の法的規制の変更や新たな法的規制の制定が当社グループの予想を超えて実施された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11．為替リスク

当社グループの生産及び販売は海外にも及んでおり、10カ国の他国通貨を取り扱い保有しております。国内にも外貨建ての取引があるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは、このリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、急激に為替が変動した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12．有利子負債依存及び金利変動リスク

当社グループの平成21年3月期における有利子負債残高は13,120百万円であり、その連結総資産に占める割合は30.7%となっております。今後は、連結フリー・キャッシュ・フローを返済原資として有利子負債依存度の低下に努める計画であります。当該依存度の低下が実現する保証はなく、また市中金利が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 特定販売先への依存リスク

当社グループ製品の販売対象顧客は広範囲にわたっておりますが、平成21年3月期の連結売上高の16.7%が電子・電装・精密部品事業の自動車部品事業の主要顧客である株式会社デンソー向けとなっております。今後も取引拡大を計画しております。現状、当社グループでは同社との良好な関係を保持しているものと認識しておりますが、今後同社で取り扱う部品構成の変更や協力会社との取引方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの事業展開に変化が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 与信リスク

当社グループでは、販売先との取引開始にあたっては、訪問調査、業界情報の収集又は銀行からのヒアリング、外部調査機関調査あるいは取引の進展状況、信用度、業績、資産内容等の調査を実施しており、継続販売先についても一定の業績確認やヒアリングにより、与信管理を行っております。

しかしながら、販売先の急激な業績悪化等により、債権が回収不能となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 過去の業績動向

当社個別財務諸表の業績推移

(単位：千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	18,608,836	20,937,818	25,013,707	25,908,859	22,816,487
営業利益又は 営業損失()	372,969	1,045,499	1,441,157	1,259,326	1,266,583
経常利益	933,770	944,897	1,205,264	1,658,027	567,245
当期純利益	209,312	253,130	455,304	991,294	229,174
関係会社からの受 取配当金	938,380	-	-	678,956	1,949,375

当社個別財務諸表の業績については、連結財務諸表での業績に比して損益の振幅が大きく、また、関係会社からの受取配当金の損益に与える影響が大きいことから、業績推移を分析する際に留意が必要です。

当社が製造する電子・電装・精密部品は、ノートパソコンや自動車等に組み込まれるものであることから、最終製品の需要に左右し、ひいては景気動向全般の影響を受けます。また半導体設備は、半導体業界の設備投資動向の影響を受けます。

平成21年3月期に営業損失を計上した主な要因は、売上高の減少及び売上総利益率の低下であります。年度の後半、世界的な金融危機が実体経済に波及して世界経済の景気が急速に悪化し、需要が大幅に減退したことから売上高が急減し、設備稼働率が低下したことによるものであります。

また、関係会社からの配当については、関係会社が稼得した利益は、親会社である当社が配当として受領することを原則としておりますが、平成18年3月期及び平成19年3月期については、関係会社側の一時的な資金繰り事情等を勘案し、当該配当を求めておりませんでした。しかし、平成20年3月期以降については、当社と各関係会社における資金配分の適正化及び当社グループ全体としての資金効率の向上を図る観点から、関係会社からの配当受領を再開しております。

16. 関連当事者取引

平成21年3月期末時点において、当社と関連当事者との間に取引があります。具体的な内容は、下表のとおりであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研（注）3	福岡県筑紫野市	3,000	部品加工、製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	44,304	買掛金	3,518
顧問の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ピー・シー（注）4	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	金型発注	当社からの加工依頼	59,670	買掛金	1,526

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

3. 株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

4. 株式会社エム・ピー・シーは、当社顧問 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。また、平成21年4月1日に当社顧問を退任し、コンポーネンツ事業本部長に就任しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
顧問の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ピー・シー（注）3	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	金型発注	連結子会社からの加工依頼	109	-	-

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

3. 株式会社エム・ピー・シーは、当社顧問 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。また、平成21年4月1日に当社顧問を退任し、コンポーネンツ事業本部長に就任しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの研究開発活動方針は、科学技術の発展と細分化する市場のニーズに応えていくために客先志向のR&D活動を行い、競争力と新規性を有した製品開発を積極的に進めていくと共に提案型技術を展開することとしております。

その中でも「精密」に対しては特に拘りを持ち、精密金型製作技術が当社の基本をなしております。この精密金型製作技術の開発及び深耕なくして当社の発展はありません。客先が欲しているもの、即ちコスト、難しさ、クオリティーといった課題を追求しております。

また、近年急速な勢いで世界中の懸案事項となっている「環境問題」や「省エネルギー問題」への対応のため、「環境&効率アップ」をキーワードとした新製品の開発も積極的に行っており、市場のニーズを的確に捉えるとともに当社技術の優位性をアピールし、社会への貢献を果たしていくことを目指しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、電子部品事業における新製品開発と既存製品の改良改善及び電子・電装・精密部品事業における生産設備を中心とした新工法の開発や製造プロセスの中で生産技術的見地から見る新しい物づくりの技術提案、更には半導体設備事業における新製品開発と既存製品の改良改善という大きくは3つの開発グループに分けております。

第一のグループとして、電子部品関連の新製品の開発と既存製品の改良改善については、製品開発部が担当しており、電子部品事業のマーケティング部門とも密接に連携し開発テーマを絞りながら魅力ある新製品の開発に取り組んでいます。

この新製品開発を製造プロセス面からバックアップしていくのが、生産設備の開発を主たる目的としている第一設備技術開発部、技術センター及び加工技術研究所によって形成される第二グループであり、これらの部署では、短納期製作や低コストによる金型製作技術の開発、汎用マシンと成形機との融合による新たなインサートマシンの開発などを主たるテーマとして活動しており、製造技術や生産設備といった面からのオリジナルな技術開発に注力しています。

更に第三のグループとして、半導体設備事業における新製品開発と既存製品の改良改善を担当する第二設備技術開発部があります。当部署では、全自動半導体封止機械装置の開発を行っておりますが、使用樹脂量の削減や省電力化等、環境や省エネルギーをキーワードとして新たな製品の開発に取り組んでおります。

上記3グループが当社の開発を担当するグループであります。それらは技術開発本部という組織の中で統括され基本的な開発ビジョンを共有しており、その中で各部署とも、より機動的な動きができる体制で運営しております。

(3) 研究開発活動の成果

電子・電装・精密部品事業

製品開発では、細線同軸コネクタ関係では、従来製品の携帯電話向け低背薄型垂直嵌合の0.3mmピッチC A B L I N E U Aの大極における強度を増加させたC A B L I N E U A、超低背垂直嵌合の0.4mmピッチC A B L I N E U Bをさらに低背化したC A B L I N E U Bを開発しました。また、液晶ディスプレイ方式のノートパソコンに適した低背型細線同軸コネクタであるC A B L I N E V Sを開発しました。さらには低背マザーボード用コネクタF P L では30pの極数追加を図ってバリエーションを増加し、F P C (フレキシブルプリント基板)用コネクタでは従来製品0.5mmピッチのM I N I F L E X 5 B Fの占有面積を大幅に減少させたM I N I F L E X 5 B F Nを開発しました。そしてフラットテレビ向けに開発したC A B L I N E T LのシールドF F C (フレキシブルフラットケーブル)接続用としてC A B L I N E F Dを開発しました。

生産設備開発では、H D D用機構部品用生産設備において、設備稼働状況や生産状況の一元管理、製造分野でのトレーサビリティの活用を図るため、設備をネットワーク化して生産を集中自動管理するシステムの開発に着手いたしました。

当事業に係る研究開発費は812,888千円であります。

半導体設備事業

全自動半導体樹脂封止装置「V I O S I S（ヴィオシス）」を応用して、市場の急成長が見込まれる高輝度LED用のシリコン液状樹脂に対応できる設備の開発を行っております。

また、全自動半導体樹脂封止装置の電気配線を簡素化して業務効率の向上を図るため、フィールドネットワークを使って情報のデータ処理と制御を同時に行う省配線システムの開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は124,780千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を考慮し、体質を強化すべく財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比1,856百万円減少して、42,682百万円となりました。

区分別には下記のとおりであります。

流動資産

当期末における流動資産の残高は前期末と比べ1,185百万円減の23,457百万円（前期末比4.8%減）となりました。増加要因としては、現金及び預金の増加1,601百万円等がありましたが、世界経済の急激な景気悪化による売上高の減少により受取手形及び売掛金の減少1,667百万円、たな卸資産（製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の減少842百万円等により流動資産残高は減少いたしました。

固定資産

当期末における固定資産の残高は前期末と比べ671百万円減の19,225百万円（前期末比3.4%減）となりました。増加の主な要因としては、新基幹情報システム（ERP）への投資によるソフトウェア仮勘定の増加589百万円がありましたが、世界経済の急速な景気悪化に伴う設備投資の抑制による有形固定資産の減少1,090百万円等により減少となりました。

負債

当期末における負債残高は、前期末と比べ2,199百万円減の19,899百万円（前期末比10.0%減）となりました。増加要因として、短期借入金の増加944百万円がありましたが社債の減少667百万円、長期借入金の減少508百万円及び法人税法の改正により海外連結子会社からの受取配当金が益金不算入になったことに伴う海外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の取崩しによる繰延税金負債の減少2,488百万円等により負債残高は減少いたしました。

純資産

当期末における純資産は、前期末と比べ342百万円増の22,783百万円（前期末比1.5%増）となりました。減少の主な要因としては、円高が進んだことによる為替換算調整勘定（借方残高）の増加3,617百万円等がありましたが、当期純利益の計上による利益剰余金の増加3,995百万円等により増加となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度において、主力事業であります「電子・電装・精密部品事業」につきましては、コネクタ及び同関連部品は、第4四半期連結会計期間において世界的な景気悪化によるコネクタ需要の急減があったものの、主力製品である細線同軸コネクタがノートパソコン用バックライトのLED化や無線LANの進展が下支えとなり、全体として比較的順調に推移いたしました。

HDD用機構部品は、年度前半は、ノートパソコン向けが比較的順調に推移しておりましたが、後半の世界経済の悪化に伴う最終製品の需要減少により受注が減少いたしました。

自動車電装部品は、年度の後半において世界的な自動車販売の不振の影響を受け、自動車メーカーが大規模な生産調整を行ったことから主力製品である車載用センサー等が減少いたしました。

また、「半導体設備事業」につきましては、デジタル家電等の販売の伸び悩みによる半導体需要の悪化により、半導体メーカーが設備投資を抑制したことに加え、世界経済の急速な景気後退より大変厳しい状況となりました。

この結果、当期連結売上高は42,219百万円、売上総利益は11,832百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は3,423百万円で売上高営業利益率は設備稼働率の低下により8.1%となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は、前連結会計年度（以下「前期」という）の915百万円の費用（純額）から154百万円の費用（純額）となりました。主な要因としては、原材料である金・銅の価格変動リスク抑制目的のデリバティブ取引に伴うデリバティブ運用損347百万円等がありましたが、為替差損益が前期の865百万円の差損から228百万円の差益になったこと等によるものであります。

営業利益が前期と比較して2,021百万円減少したため、経常利益は、4,529百万円から3,268百万円と減益になりました。

特別損益

特別利益は貸倒引当金戻入額18百万円等により、26百万円となりましたが、特別損失が、海外生産拠点のリストラクチャリングに伴う事業再編損227百万円及び当連結会計年度から適用した「棚卸資産の評価に関する会計基準」による棚卸資産評価損86百万円等により426百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は2,868百万円となりました。

当期純利益

税引後の当期純利益は、法人税法の改正により海外連結子会社からの受取配当金が益金不算入になったことによる繰延税金負債の取崩しに伴う法人税等調整額の減少により前期の2,327百万円に対し4,116百万円と増益になりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（以下「前期」という）より3,015百万円多い18,834百万円の資金を得ております。これは主として法人税等の支払額1,123百万円があったものの、減価償却費4,637百万円、税金等調整前当期純利益2,868百万円及び仕入債務の増加1,257百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期より2,055百万円少ない14,661百万円の資金を使用しております。これは主として有形固定資産の取得による支出が前期より1,248百万円減の4,900百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期より2,732百万円少ない1786百万円の資金を使用しております。これは主として短期借入金により1,151百万円の資金増加がありましたが社債の償還による支出926百万円、長期借入金の返済による純減額473百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出391百万円によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前期より1,953百万円多い18,751百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な金融危機が実体経済に波及し、急速な世界経済の景気悪化の影響を受けて、電子部品業界では携帯電話やデジタル家電等の需要が急減し、自動車電装部品業界は米国や日本の市場等における自動車販売の不振、半導体製造装置業界も半導体需要の伸び悩みにより半導体メーカーが設備投資を抑制したことに加え、世界経済の急速な景気後退により設備投資が凍結され需要が冷え込んでおり、厳しい状況となっております。当社グループにおきましては、ノートパソコン用バックライト光源のLED化や無線LANの進展に伴い細線同軸コネクタの受注を確保し、業績を下支えしております。しかしながら、当社グループの事業の性質上、先行設備投資が必要になる場合があり、これらの早期回収が課題であります。また、銅等の金属材料の高騰による原材料価格の推移も当社グループに重要な影響を与える要因と考えられます。

(6) 個別財務諸表の業績分析

当社が製造する電子・電装・精密部品は、ノートパソコンや自動車等に組み込まれるものであることから、最終製品の需要に左右し、ひいては景気動向全般の影響を受けます。また半導体設備は、半導体業界の設備投資動向の影響を受けます。

平成21年3月期に営業損失を計上した主な要因は、売上高の減少及び売上総利益率の低下であります。年度の後半、世界的な金融危機が実体経済に波及して世界経済の景気が急速に悪化し、需要が大幅に減退したことから売上高が急減し、設備稼働率が低下したことによるものであります。

また、関係会社からの配当については、関係会社が稼得した利益は、親会社である当社が配当として受領することを原則としておりますが、平成18年3月期及び平成19年3月期については、関係会社側の一時的な資金繰り事情等を勘案し、当該配当を求めておりませんでした。しかし、平成20年3月期以降については、当社と各関係会社における資金配分の適正化及び当社グループ全体としての資金効率の向上を図る観点から、関係会社からの配当受領を再開しております。

(7) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当社グループの電子・電装・精密部品事業、半導体設備事業及びその他の事業において継続的に収益基盤が確立できる新たな主力製商品の開発を行い、技術力の強化、品質の向上、サービス体制の拡充、さらには営業、経営管理部門における改革・強化を図り、経営基盤の充実を促進させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備を主に、総額5,903百万円の設備投資を実施しました。

電子・電装・精密部品事業につきましては、生産能力増強を目的として、量産品単価上乘による回収用金型、自動機等の機械装置等に合計5,127百万円投資しました。

半導体設備事業につきましては、生産能力維持を目的として105百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当社の管理部門等にて670百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・京都工場 (京都市伏見区)	全社統括業務 半導体設備事 業	生産設備等	178,097	57,816	146,316 (3,954)	73,269	455,499	31 [-]
福岡事業所小郡工 場 (福岡県小郡市)	全社統括業務 電子・電装・ 精密部品事 業、半導体設 備事業	生産設備等	1,511,695	1,505,763	203,222 (29,662)	1,445,089	4,665,771	440 [17]
福岡事業所大野城 工場(注)2 (福岡県大野城市)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備	148,899	722,845	851,000 (4,417)	907,363	2,630,108	226 [-]
福岡事業所大刀洗 工場 (福岡県朝倉郡筑 前町)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備	208,419	1,128,096	804,894 (16,504)	354,886	2,496,296	156 [2]
山梨工場 (山梨県山梨市)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備	77,810	639,822	240,000 (7,541)	89,070	1,046,702	77 [14]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 アイベックス (注)3	本社等 (東京都町田市他)	電子・電装・精 密部品事業	生産設備等	33,260	73,493	- (-)	218,094	324,849	138 [22]
テクノダイイチ 株式会社	本社、工場 (京都市伏見区)	その他の事業	生産設備等	3,919	386	403,355 (12,850)	2,472	410,134	14 [-]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SINGAPORE DAI- ICHI PTE. LTD.	本社、工場 (シンガポール)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	757,160	1,035,210	- (-)	27,627	1,819,998	386 [-]
MDI SDN. BHD.	本社、工場 (マレーシア ジョホールバル)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	214,346	254,640	116,480 (16,187)	3,796	589,264	713 [-]
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	本社、工場 (フィリピン ラグナ)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	36,427	97,495	- (-)	111,911	245,834	561 [-]
THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.	本社、工場 (タイ チョンブリ)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	143,264	107,369	72,067 (13,636)	23,918	346,619	307 [-]
PT.PERTAMA PRECISION BINTAN	本社、工場 (インドネシア リアウ)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	41,428	11,668	- (-)	82	53,179	837 [-]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海第一精工模塑有限公司	本社、工場 (中国 上海)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	151,119	789,802	- (-)	68,816	1,009,738	437 [1,100]
東莞第一精工模塑有限公司	本社、工場 (中国 東莞)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	-	246,922	- (-)	7,425	254,348	288 [-]
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO C O.,LTD.	本社、工場 (ベトナム ビンユン)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	101,589	29,842	- (-)	871	132,303	136 [-]
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	本社、工場 (アメリカ合衆国 アラバマ)	電子・電装・ 精密部品事業	生産設備等	153,772	290,829	2,275 (44,879)	438	447,316	45 [1]

(注) 1. 帳簿価額の帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。賃借料は55,468千円であります。
3. 建物の一部を賃借しております。賃借料は77,187千円であります。
4. 従業員数の [] は、臨時雇用者(派遣社員)の期末人員であり、外書であります。
5. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)
本社・京都工場 (京都市伏見区)	全社統括業務 半導体設備事業	生産設備等	5年～6年	26,091
福岡事業所小郡工場 (福岡県小郡市)	全社統括業務 電子・電装・精密部品事業、 半導体設備事業	生産設備等	4年～7年	118,467
福岡事業所大野城工場 (福岡県大野城市)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	4年～6年	19,322
福岡事業所大刀洗工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	6年～15年	33,540

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)
株式会社 アイベックス	本社等 (東京都町田市他)	電子・電装・精密部品事 業	生産設備等	3年～6年	325,987

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、各事業本部内の連結子会社各社が、個別に需要予測、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して、計画しておりますが、他の事業本部や、他の連結子会社で重複投資にならないよう、当社が中心となり、会議・調整を行っております。

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設、拡充計画の主なものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	小郡工場等(福岡県小郡市他)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	2,200,000	-	自己資金	平成21.4	平成22.3
提出会社	小郡工場等(福岡県小郡市他)	電子・電装・精密部品事業	量産品単価上乘回収用専用設備	1,100,000	-	自己資金	平成21.4	平成22.3
提出会社	当社グループ全社	全社資産	基幹情報システム	2,000,000	910,957	自己資金・リース	平成20.1	平成22.3
株式会社アイベックス	提出会社 小郡工場等(福岡県 小郡市他)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	600,000	-	自己資金	平成21.4	平成22.3
松江第一精工株式会社	本社・工場(島根県松江市)	電子・電装・精密部品事業	土地	200,000	-	自己資金	平成21.9	平成22.3
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	本社・工場(シンガポール)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	310,000	-	自己資金	平成21.4	平成22.3
MDI SDN. BHD.	本社・工場(マレーシア ジョホールバル)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	200,000	-	自己資金	平成21.4	平成22.3
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	本社・工場(フィリピン ラグナ)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	58,000	-	自己資金	平成21.4	平成22.3
THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.	本社・工場(タイ チョンブリ)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	27,000	-	自己資金	平成21.4	平成22.3
上海第一精工模塑有限公司	本社・工場(中国 上海)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	130,000	-	自己資金	平成21.4	平成22.3
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	本社・工場(アメリカ合衆国 アラバマ)	電子・電装・精密部品事業	生産設備	76,000	-	自己資金	平成21.4	平成22.3

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

2. 松江第一精工株式会社の土地の敷地面積は6,000㎡の予定であります。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,222,800	15,222,800	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	15,222,800	15,222,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年7月1日 (注1)	5,410,260	6,011,400	-	300,570	-	125,416
平成16年8月10日 (注2)	6,011,400	12,022,800	300,570	601,140	-	125,416
平成18年3月15日 (注3)	250,000	12,272,800	250,000	851,140	250,000	375,416
平成18年11月16日 (注4)	2,500,000	14,772,800	3,760,000	4,611,140	3,760,000	4,135,416
平成18年12月19日 (注5)	450,000	15,222,800	676,800	5,287,940	676,800	4,812,216

(注) 1. 株式分割 1:10

2. 株主割当 1:1 6,011千株 発行価格50円 資本組入額50円

3. 第三者割当 割当先 (株)京都銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行 250千株
発行価格2,000円 資本組入額1,000円

4. 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,200円

引受価額 3,008円

資本組入額 1,504円

払込金総額 7,520,000千円

5. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,008円

資本組入額 1,504円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	9	29	41	2	1,665	1,760	-
所有株式数 (単元)	-	21,696	94	70,051	14,536	6	45,841	152,224	400
所有株式数の 割合(%)	-	14.25	0.06	46.02	9.55	0.00	30.12	100	-

(注) 自己株式48株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ディー・エム・シー	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	3,964	26.04
株式会社D I T	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	3,000	19.70
第一精工従業員持株会	京都市伏見区桃山町根来12 - 4	1,511	9.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	916	6.01
小西 英樹	京都市伏見区	840	5.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	682	4.48
ジェーピーエムシービー オムニバス ユーエス ペンション トリーティ ジャスデック 380052(常任代理人 株 式会社みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	285	1.87
小西 達也	福岡市中央区	240	1.57
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティ クライア ンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	196	1.29
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385065(常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	176	1.16
計	-	11,815	77.61

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった第一精工従業員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,222,400	152,224	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	15,222,800	-	-
総株主の議決権	-	152,224	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	48	-	48	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資及び研究開発費用に有効投資して行きたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり8円の配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は53.2%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	121	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	4,750	3,100	2,685
最低(円)	-	-	2,600	930	865

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年11月17日に同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,710	1,531	1,460	1,399	1,320	1,521
最低(円)	865	1,131	1,170	1,145	900	1,094

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	小西 英樹	昭和38年2月20日生	昭和62年3月 当社入社 平成2年1月 取締役就任 平成5年7月 代表取締役副社長就任 平成6年3月 代表取締役社長(現任) SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. 取締役就任(現任) 平成6年5月 上海第一精工模塑有限公司 董事長就任(現任) 平成18年10月 株式会社アイベックス取締役 就任(現任)	(注)2	840
専務取締役	社長補佐兼事業統括兼技術開発本部長	福元 哲巳	昭和26年5月21日生	昭和45年3月 当社入社 昭和61年10月 取締役就任 平成6年3月 専務取締役就任(現任) 平成8年7月 社長補佐兼事業全般統括兼技術部長兼営業一部長 平成12年3月 社長補佐兼事業全般統括兼技術統括兼半導体設備事業統括 平成14年3月 社長補佐兼事業統括兼技術開発本部長(現任)	(注)2	136
常務取締役	コネクタ事業本部長	片淵 健二郎	昭和23年11月20日生	平成9年1月 株式会社アイベックス 入社 平成9年3月 同社 取締役就任 平成13年4月 同社 常務取締役就任 平成16年7月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成19年4月 当社 入社 コネクタ事業本部長(現任) 平成19年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	45
取締役	自動車部品事業本部長	土山 隆治	昭和34年4月29日生	昭和57年3月 当社 入社 平成9年3月 工機事業部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成14年3月 工機事業部長兼第一技術開発部長 平成15年7月 電装部品事業部長兼第一技術開発部長 平成17年3月 電装部品事業部長 平成19年4月 コンポーネンツ事業本部長 平成21年4月 自動車部品事業本部長 (現任)	(注)2	45
取締役	設備事業本部長	緒方 健治	昭和33年4月2日生	昭和54年4月 大和鉄工株式会社 入社 昭和58年11月 当社 入社 平成10年3月 生産技術部長 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成14年3月 半導体設備事業部長兼第三技術開発部長 平成17年3月 半導体設備事業部長 平成19年4月 設備事業本部長 (現任)	(注)2	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コネクタ 事業本部 営業本部長	平岡 是昭	昭和23年8月2日生	平成12年2月 株式会社アイペックス 入社 平成14年4月 同社 取締役就任 平成16年7月 同社 常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社 入社 コネクタ事業本部 営業本部長 (現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	30
取締役	資材部長	矢野 謙二	昭和29年1月10日生	昭和51年4月 豊鋼材工業株式会社 入社 昭和58年2月 当社 入社 平成6年6月 製造部長 平成10年6月 取締役就任(現任) 第一コンポーネンツ事業部長 平成15年7月 精密部品事業本部副部長 平成17年3月 精密部品事業部長 平成19年4月 資材部長(現任)	(注)2	46
取締役	コネクタ 事業本部 営業副本部長	後藤 信明	昭和33年5月1日生	昭和54年4月 西日本プラント工業株式会社 入社 昭和59年1月 当社 入社 平成9年3月 営業一部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成15年7月 電子部品事業部長兼営業企画 室長 平成17年3月 電子部品事業部長 平成18年3月 電子部品事業担当 平成19年4月 コネクタ事業本部 営業副本部 長(現任)	(注)2	45
取締役	コネクタ 事業本部 技術副本部長	原田 隆	昭和32年7月4日生	昭和53年4月 株式会社大橋商会 入社 昭和57年9月 当社 入社 平成10年4月 技術部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 製品開発部長 平成18年3月 製品開発担当 平成19年4月 コネクタ事業本部 技術副本部 長(現任)	(注)2	45
取締役	自動車部品事 業副本部長	山形 敏郎	昭和25年3月20日生	昭和49年4月 三菱電線工業株式会社 入社 平成10年1月 当社 入社 平成10年3月 営業二部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成12年12月 TOUCHSTONE PRECISION, INC.取締役就任(現任) 平成14年3月 第四コンポーネンツ事業部長 兼第二営業部長兼第四営業部 長 平成15年7月 電装部品事業部副事業部長 平成19年4月 コンポーネンツ事業副本部長 兼営業統括企画室長 平成21年4月 自動車部品事業副本部長(現任)	(注)2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画・ 財務統括部長	宮川 勲	昭和19年12月8日生	昭和57年4月 日本電産株式会社 入社 昭和59年1月 当社 入社 平成3年12月 イタリヤード株式会社 入社 平成9年9月 当社 入社 平成10年1月 管理部長 平成15年7月 取締役就任(現任) 財務部長 平成20年4月 経営企画・財務統括部長(現任)	(注)2	45
取締役	総務部長	碓 真壽身	昭和26年1月15日生	昭和56年11月 昭和西濃運輸株式会社 入社 昭和58年8月 当社 入社 平成10年3月 総務部長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	(注)2	45
常勤監査役	-	垣内 富男	昭和16年3月5日生	昭和34年4月 小西精工株式会社 入社 昭和38年7月 当社 入社 昭和56年1月 取締役就任 昭和62年1月 常務取締役就任 平成13年11月 財務担当 平成17年7月 経営企画室長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	91
常勤監査役	-	角田 宗熙	昭和18年1月28日生	昭和47年9月 株式会社ダイエー 入社 昭和57年10月 株式会社船井総合研究所 入社 平成4年1月 イタリヤード株式会社 入社 平成13年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)3	8
監査役	-	中田 均	昭和24年10月29日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 平成3年12月 税理士登録 平成4年7月 大阪国税局退官 平成4年9月 中田税理士事務所開業 平成6年1月 当社 顧問税理士 平成17年6月 顧問税理士辞任 監査役就任(現任)	(注)3	0
計						1,520

(注)1. 監査役 角田 宗熙 及び 中田 均 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成18年8月10日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバル企業として、経営環境のめまぐるしい変化に迅速に対応し、持続的な成長と発展に努め、企業価値を高め、当社のステークホルダーである株主、従業員、取引先、地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしていくため、健全で透明性のある経営管理体制の充実及び強化に努め、法令遵守経営の徹底に取り組んでおります。

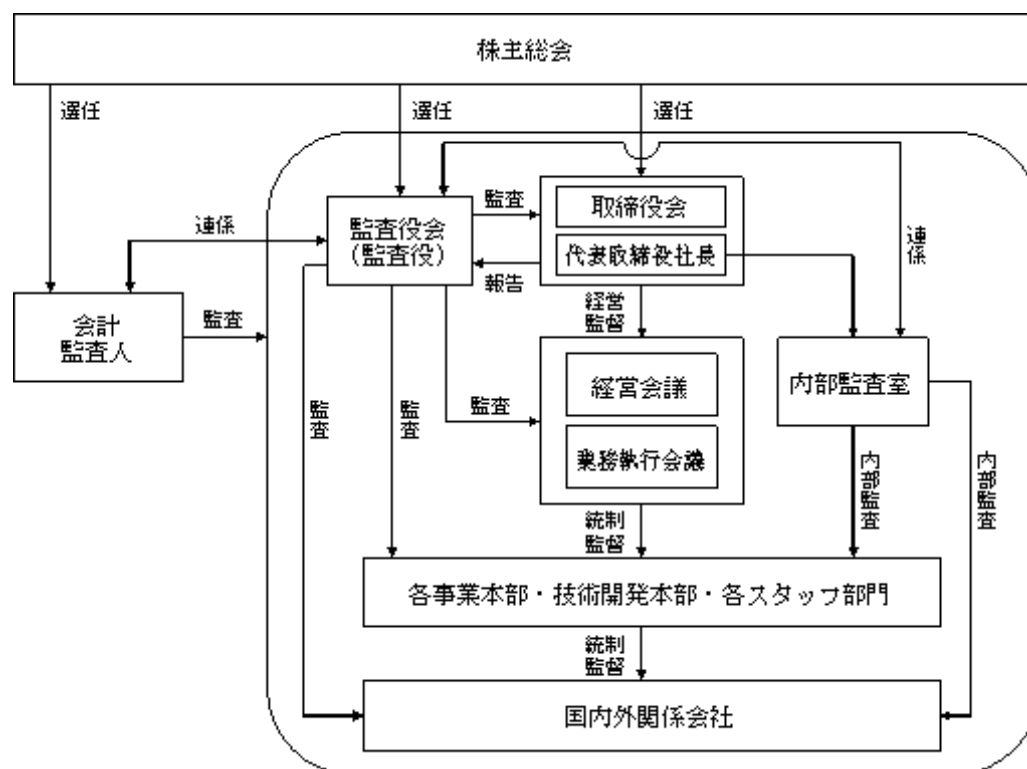
2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役12名で構成されており、社外取締役は存在しておりません、原則として毎月1回開催され、重要な事項や、毎月実施されている事業部別予算実績会議の内容、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

監査役会につきましては、3名で構成されており、2名が社外監査役であります。うち1名は税理士資格を有しており、それぞれ専門知識や高い見識経験をもって監査を実施しております。監査役は、取締役会に出席のほか常勤監査役2名は、さらに社内の各種会議にも積極的に参加し、監査法人による監査や、内部監査室による監査にも随時立会い、取締役の職務執行を監視することが可能な体制となっております。

内部統制のしくみ



内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の実効性を確保したり、法令・社会規範・企業倫理遵守などのコンプライアンス強化徹底を図るため、経営企画室内に、「内部統制・コンプライアンス推進委員会」の事務局を設置し、関係部門と連携してグループの内部統制システムの整備と運用を行っており、財務報告の信頼性確保や会社情報のタイムリーディスクロージャーをはじめとする体制のさらなる充実に努めております。

リスク管理についても、各部門が日常の業務の中でリスク管理及びその顕在化の未然防止に努めており、各部門から抽出されたリスクを包括的に確認、評価する体制を整備しております。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の関係会社についても往査を含めた調査を実施しております。現在、監査役を3名とし、うち2名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっております。

これに加え、当社の機能スタッフ部門は、各業務機能に関しグループ全体の指導とチェックを日常的に行い、社長直属の内部監査室（平成21年3月末現在1名、有価証券報告書提出日現在2名）が内部統制上の監査業務を統括し、グループの監査制度の整備及び運用を行っております。また、監査役は監査役監査のほかに内部監査人と同行して内部監査業務に立会ったり、会計監査人の監査報告会及び内部監査人の社長報告会（内部監査報告会）にも常時出席し、適時意見を述べ、非常勤監査役や会計監査人と緊密に連携をとりながら効果的な監査役監査を実施しております。また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、監査スケジュールや監査状況、内部統制の状況等についての報告、情報交換を行うなど相互の連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士山口 弘志氏及び吉村 祥二郎氏が業務を執行し、公認会計士7名、会計士補等9名、その他2名が業務の補助を行っております。当社は、金融商品取引法第193条の2第1項及び同条第2項の規定に基づく監査を受けているほか、会計処理、財務報告に係る内部統制並びに監査に関する諸問題について随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

役員報酬

取締役の年間報酬総額 262,009千円

（他に海外子会社の取締役を兼務する当社取締役（1名）に対し、TOUCHSTONE PRECISION,INC.にて3,598千円を支給しております。）

監査役の年間報酬総額 33,312千円（うち社外監査役 14,440千円）

会社と社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、社外監査役が当社株式8,300株を保有する以外、人的関係、その他の特別な利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	53,000	6,910
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	53,000	6,910

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として16,673千円を支払っております。

また、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として5,334千円、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の報酬として4,618千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等より、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導・模擬評価業務及び国際業務に関する助言・指導業務を受けており、報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社の規模・特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議及び監査役会の同意を経た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,886,936	9,488,649
受取手形及び売掛金	8,426,488	6,759,416
有価証券	-	18,262
たな卸資産	6,638,991	-
製品	-	3,168,124
仕掛品	-	1,344,299
原材料及び貯蔵品	-	1,283,619
繰延税金資産	802,204	715,049
その他	922,762	692,369
貸倒引当金	34,439	12,067
流動資産合計	24,642,944	23,457,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,407,357	1 7,809,322
減価償却累計額	3,981,879	4,037,036
建物及び構築物(純額)	1 4,425,478	1 3,772,285
機械装置及び運搬具	1 18,169,429	1 18,518,274
減価償却累計額	11,119,117	11,423,029
機械装置及び運搬具(純額)	1 7,050,312	1 7,095,244
工具、器具及び備品	1 7,939,361	1 9,197,078
減価償却累計額	5,965,648	7,855,380
工具、器具及び備品(純額)	1 1,973,713	1 1,341,697
土地	1 2,860,464	1 2,885,209
建設仮勘定	1,888,049	2,013,420
有形固定資産合計	18,198,018	17,107,858
無形固定資産		
のれん	75,570	36,104
その他	264,966	873,566
無形固定資産合計	340,536	909,670
投資その他の資産		
投資有価証券	102,136	52,287
繰延税金資産	438,185	479,837
その他	838,152	690,858
貸倒引当金	20,773	15,350
投資その他の資産合計	1,357,700	1,207,633
固定資産合計	19,896,255	19,225,162
資産合計	44,539,200	42,682,885

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,714,135	1,627,603
短期借入金	1 4,391,828	1 5,335,988
1年内償還予定の社債	1 926,000	1 667,000
リース債務	-	364,033
未払金	551,518	573,889
未払法人税等	685,173	605,504
繰延税金負債	57	1,333
賞与引当金	731,730	863,009
その他	812,640	1,026,327
流動負債合計	9,813,084	11,064,689
固定負債		
社債	1 2,842,000	1 2,175,000
長期借入金	1 4,349,916	1 3,841,774
リース債務	-	736,528
長期未払金	546,587	25,623
繰延税金負債	3,570,851	1,082,235
退職給付引当金	714,793	754,973
役員退職慰労引当金	179,640	200,160
その他	82,042	18,777
固定負債合計	12,285,831	8,835,072
負債合計	22,098,915	19,899,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,287,940	5,287,940
資本剰余金	4,812,216	4,812,216
利益剰余金	11,888,887	15,883,898
自己株式	140	140
株主資本合計	21,988,903	25,983,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,260	16
為替換算調整勘定	408,082	3,209,501
評価・換算差額等合計	439,342	3,209,484
少数株主持分	12,038	8,694
純資産合計	22,440,284	22,783,124
負債純資産合計	44,539,200	42,682,885

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	43,589,567	42,219,885
売上原価	30,067,130	¹ 30,387,052
売上総利益	13,522,437	11,832,833
販売費及び一般管理費	^{2,3} 8,077,287	^{2,3} 8,409,673
営業利益	5,445,150	3,423,160
営業外収益		
受取利息及び配当金	131,940	90,632
為替差益	-	228,383
和解金	40,000	40,000
受取補償金	-	54,945
その他	103,028	53,811
営業外収益合計	274,968	467,772
営業外費用		
支払利息	224,316	223,420
為替差損	865,278	-
債権売却損	27,114	17,122
デリバティブ運用損	-	347,530
その他	73,951	34,474
営業外費用合計	1,190,660	622,548
経常利益	4,529,458	3,268,384
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 23,108	⁴ 8,550
貸倒引当金戻入額	18,937	18,248
その他	1,253	-
特別利益合計	43,299	26,798
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 3,150	⁵ 15,812
固定資産除却損	⁶ 45,801	⁶ 31,924
たな卸資産評価損	-	86,040
事業再編損	-	⁷ 227,769
過年度役員退職慰労引当金繰入額	53,000	-
その他	6,453	64,764
特別損失合計	108,405	426,312
税金等調整前当期純利益	4,464,351	2,868,870
法人税、住民税及び事業税	1,168,337	1,158,931
法人税等調整額	968,274	2,407,624
法人税等合計	2,136,612	1,248,692
少数株主利益又は少数株主損失()	151	769
当期純利益	2,327,890	4,116,793

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,287,940	5,287,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,287,940	5,287,940
資本剰余金		
前期末残高	4,812,216	4,812,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,812,216	4,812,216
利益剰余金		
前期末残高	9,637,110	11,888,887
当期変動額		
剰余金の配当	76,114	121,782
当期純利益	2,327,890	4,116,793
当期変動額合計	2,251,776	3,995,011
当期末残高	11,888,887	15,883,898
自己株式		
前期末残高	-	140
当期変動額		
自己株式の取得	140	-
当期変動額合計	140	-
当期末残高	140	140
株主資本合計		
前期末残高	19,737,266	21,988,903
当期変動額		
剰余金の配当	76,114	121,782
当期純利益	2,327,890	4,116,793
自己株式の取得	140	-
当期変動額合計	2,251,636	3,995,011
当期末残高	21,988,903	25,983,914

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,688	31,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,427	31,244
当期変動額合計	20,427	31,244
当期末残高	31,260	16
為替換算調整勘定		
前期末残高	30,182	408,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438,264	3,617,583
当期変動額合計	438,264	3,617,583
当期末残高	408,082	3,209,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,505	439,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417,837	3,648,827
当期変動額合計	417,837	3,648,827
当期末残高	439,342	3,209,484
少数株主持分		
前期末残高	10,207	12,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,830	3,343
当期変動額合計	1,830	3,343
当期末残高	12,038	8,694
純資産合計		
前期末残高	19,768,979	22,440,284
当期変動額		
剰余金の配当	76,114	121,782
当期純利益	2,327,890	4,116,793
自己株式の取得	140	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419,667	3,652,170
当期変動額合計	2,671,304	342,840
当期末残高	22,440,284	22,783,124

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,464,351	2,868,870
減価償却費	3,844,323	4,637,865
のれん償却額	39,465	39,465
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32,050	24,912
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,481	145,409
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40,028	46,578
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28,440	20,520
受取利息及び受取配当金	131,940	90,632
支払利息	224,316	223,420
為替差損益（ は益）	6,885	28,436
固定資産売却損益（ は益）	23,108	-
固定資産除売却損益（ は益）	48,952	39,187
売上債権の増減額（ は増加）	268,492	93,961
たな卸資産の増減額（ は増加）	386,032	119,507
仕入債務の増減額（ は減少）	94,544	1,257,155
その他	209,092	686,522
小計	7,440,277	10,091,355
利息及び配当金の受取額	123,694	98,381
利息の支払額	223,675	231,615
法人税等の支払額	1,521,744	1,123,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,818,550	8,834,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,204,134	528,159
定期預金の払戻による収入	625,346	754,593
有価証券の取得による支出	-	176,562
有価証券の売却による収入	-	158,019
有形固定資産の取得による支出	6,148,958	4,900,886
有形固定資産の売却による収入	224,742	175,202
無形固定資産の取得による支出	211,500	141,535
投資有価証券の取得による支出	3,000	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,717,504	4,661,577

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250,200	1,151,860
長期借入れによる収入	1,254,597	3,027,591
長期借入金の返済による支出	3,157,898	3,501,432
社債の発行による収入	440,187	-
社債の償還による支出	1,711,500	926,000
割賦債務の返済による支出	149,149	25,001
ファイナンス・リース債務の返済による支出	369,164	391,370
配当金の支払額	76,114	121,782
自己株式の取得による支出	140	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,518,982	786,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,079	1,432,969
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,308,855	1,953,769
現金及び現金同等物の期首残高	11,106,467	6,797,611
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,797,611	1 8,751,381

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 24社 連結子会社名は以下の通りです。 テクノダイイチ株式会社 SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. MDI SDN. BHD. PHILIPPINE D-I, INC. CEBU DAI-ICHI, INC. LAGUNA DAI-ICHI, INC. 5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC. 上海第一精工模塑有限公司 DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC. THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD. TOUCHSTONE PRECISION, INC. PT. PERTAMA PRECISION BINTAN 香港第一精工有限公司 株式会社アイベックス I-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD. I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD. I-PEX ELECTRONICS (H. K.) LIMITED I-PEX, U.S.A., LP I-PEX U.S.A. MANAGEMENT, LLC DJプレジジョン株式会社 東莞第一精工模塑有限公司 VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD. 松江第一精工株式会社 I-PEX FRANCE SARL 子会社は全て連結されております。 松江第一精工株式会社及び I-PEX FRANCE SARLについては、当連結 会計年度において新たに設立し、連結の範 囲に含めております。 前連結会計年度まで連結子会社であっ たHITool (S) PTE. LTD. は SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.に吸収 合併されたことにより、連結子会社から除 外しております。</p>	<p>連結子会社の数 23社 連結子会社名は以下の通りです。 テクノダイイチ株式会社 SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. MDI SDN. BHD. CEBU DAI-ICHI, INC. LAGUNA DAI-ICHI, INC. 5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC. 上海第一精工模塑有限公司 DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC. THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD. TOUCHSTONE PRECISION, INC. PT. PERTAMA PRECISION BINTAN 香港第一精工有限公司 株式会社アイベックス I-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD. I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD. I-PEX ELECTRONICS (H. K.) LIMITED I-PEX, U.S.A., LP I-PEX U.S.A. MANAGEMENT, LLC DJプレジジョン株式会社 東莞第一精工模塑有限公司 VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD. 松江第一精工株式会社 I-PEX FRANCE SARL 子会社は全て連結されております。 前連結会計年度まで連結子会社であっ たPHILIPPINE D-I, INC. は清算を結了し たため、連結子会社から除外してありま す。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません ので、持分法は適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち全ての海外連結子会社 20社及びテクノダイイチ株式会社の決算 日は、12月31日であります。連結財務諸表 の作成に当たってこれらの会社について は、各決算日現在の財務諸表を使用してお ります。ただし、決算日から連結決算日ま での期間に発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち全ての海外連結子会社 19社及びテクノダイイチ株式会社の決算 日は、12月31日であります。連結財務諸表 の作成に当たってこれらの会社について は、各決算日現在の財務諸表を使用してお ります。ただし、決算日から連結決算日ま での期間に発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)製品、半製品及び仕掛品 量産品：総平均法による原価法 金型・自動機及び半導体設備：個別法による原価法</p> <p>(ロ)原材料 量産品：総平均法による原価法 金型・自動機及び半導体設備：総平均法による原価法</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 量産品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 金型・自動機及び半導体設備：個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)原材料 量産品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 金型・自動機及び半導体設備：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益は163,733千円減少し、税金等調整前当期純利益は249,773千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20年～39年 機械装置及び運搬具 5年～10年 工具器具備品 2年～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ280,404千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,653千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20年～39年 機械装置及び運搬具 5年～10年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置の一部について、当連結会計年度より耐用年数を7年～12年から6年～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を基に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,213千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、国内連結子会社が計上しているのれんについては5年間で毎期均等額を償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>八 リース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を受け、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計期間の発生額3,200千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額53,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,200千円減少し、税金等調整前当期純利益は22,200千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により従来と同一の方法を採用した場合と比べ、連結貸借対照表については、有形固定資産が269,029千円、無形固定資産が492,178千円増加し、流動負債が146,286千円、固定負債が605,088千円増加し、連結損益計算書については、営業利益が2,544千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,222千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,470,448千円、1,495,136千円、1,673,406千円でありませぬ。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「有価証券」は流動資産の「その他」として一括して表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有価証券」の金額は、994千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたデリバティブ運用差額は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より「デリバティブ運用損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のデリバティブ運用差額は、デリバティブ運用益19,176千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(外国子会社配当益金不算入制度の導入)</p> <p>海外連結子会社の留保利益について、将来の配当時に見込まれる追加税金負担額を繰延税金負債として計上しておりますが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により外国子会社配当益金不算入制度が導入されたことに伴い、過年度に計上した繰延税金負債の計上額の見直しを行っております。これにより、当期純利益は2,533,672千円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,423,608千円 (1,879,040)千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,920,268千円 (2,427,104)千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">931,217千円 (931,217)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,041,619千円 (1,204,093)千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,316,713千円 (6,441,456)千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,923,773千円 (817,500)千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,988,064千円 (1,253,750)千円</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">2,669,500千円 (2,422,000)千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,581,337千円 (4,493,250)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。 また、「社債(銀行保証)」には1年以内償還予定社債に対応する金額が含まれております。</p>	建物及び構築物	2,423,608千円 (1,879,040)千円	機械装置及び運搬具	2,920,268千円 (2,427,104)千円	工具器具備品	931,217千円 (931,217)千円	土地	2,041,619千円 (1,204,093)千円	合計	8,316,713千円 (6,441,456)千円	短期借入金	1,923,773千円 (817,500)千円	長期借入金	2,988,064千円 (1,253,750)千円	社債(銀行保証)	2,669,500千円 (2,422,000)千円	合計	7,581,337千円 (4,493,250)千円	<p>1 担保に供している資産 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,278,693千円 (1,797,925)千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,355,269千円 (3,047,268)千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">784,246千円 (784,246)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,041,041千円 (1,217,733)千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,459,250千円 (6,847,173)千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,945,750千円 (1,538,054)千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,988,889千円 (1,353,818)千円</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">1,886,000千円 (1,886,000)千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,820,639千円 (4,777,872)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。 また、「社債(銀行保証)」には1年以内償還予定の社債に対応する金額が含まれております。</p>	建物及び構築物	2,278,693千円 (1,797,925)千円	機械装置及び運搬具	3,355,269千円 (3,047,268)千円	工具、器具及び備品	784,246千円 (784,246)千円	土地	2,041,041千円 (1,217,733)千円	合計	8,459,250千円 (6,847,173)千円	短期借入金	2,945,750千円 (1,538,054)千円	長期借入金	2,988,889千円 (1,353,818)千円	社債(銀行保証)	1,886,000千円 (1,886,000)千円	合計	7,820,639千円 (4,777,872)千円
建物及び構築物	2,423,608千円 (1,879,040)千円																																				
機械装置及び運搬具	2,920,268千円 (2,427,104)千円																																				
工具器具備品	931,217千円 (931,217)千円																																				
土地	2,041,619千円 (1,204,093)千円																																				
合計	8,316,713千円 (6,441,456)千円																																				
短期借入金	1,923,773千円 (817,500)千円																																				
長期借入金	2,988,064千円 (1,253,750)千円																																				
社債(銀行保証)	2,669,500千円 (2,422,000)千円																																				
合計	7,581,337千円 (4,493,250)千円																																				
建物及び構築物	2,278,693千円 (1,797,925)千円																																				
機械装置及び運搬具	3,355,269千円 (3,047,268)千円																																				
工具、器具及び備品	784,246千円 (784,246)千円																																				
土地	2,041,041千円 (1,217,733)千円																																				
合計	8,459,250千円 (6,847,173)千円																																				
短期借入金	2,945,750千円 (1,538,054)千円																																				
長期借入金	2,988,889千円 (1,353,818)千円																																				
社債(銀行保証)	1,886,000千円 (1,886,000)千円																																				
合計	7,820,639千円 (4,777,872)千円																																				
<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">441,742千円</p>	<p>2</p>																																				
<p>3 財務制限条項</p> <p>(1) 債権の流動化に伴う譲渡債権残高700,000千円に関して、下記の条件に抵触した場合、譲渡債権を買い戻すことになっております。 連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>(2) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高1,300,000千円(1年以内返済予定長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.25%又は1.75%を加算することになっております。 連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p>(1) 債権の流動化に伴う譲渡債権残高200,000千円に関して、下記の条件に抵触した場合、譲渡債権を買い戻すことになっております。 連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>(2) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高1,100,000千円(1年以内返済予定の長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.25%又は1.75%を加算することになっております。 連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p>																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>(3) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高1,375,000千円)(1年以内返済予定長期借入金550,000千円を含む)については、下記の条件に抵触した場合、借入金を返済することになっております。 連結自己資本金額が平成17年3月期もしくは直前期のいずれか高い金額の75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,790,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	410,000千円	差引額	2,790,000千円	<p>(3) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高825,000千円)(1年内返済予定の長期借入金550,000千円を含む)については、下記の条件に抵触した場合、借入金を返済することになっております。 連結自己資本金額が平成17年3月期もしくは直前期のいずれか高い金額の75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>(4) 短期借入金のうち貸出コミットメント契約(期末残高200,000千円)については、下記の条件に抵触した場合、借入金を返済することになっております。 連結貸借対照表における純資産の部の金額が前期比(第2四半期連結会計期間末の場合は前年同四半期比)75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額がマイナスとなった場合</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	2,250,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円												
借入実行残高	410,000千円												
差引額	2,790,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円												
借入実行残高	950,000千円												
差引額	2,250,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,407,540 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,130,625 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216,693 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106,716 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,320 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">833,274 千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">833,274 千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">667 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,441 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,108 千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,059 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">91 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,150 千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,464 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,191 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">669 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">15,475 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,801 千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,407,540 千円	給与手当	2,130,625 千円	賞与引当金繰入額	216,693 千円	退職給付費用	106,716 千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,320 千円	研究開発費	833,274 千円	建物及び構築物	667 千円	機械装置及び運搬具	22,441 千円	計	23,108 千円	機械装置及び運搬具	3,059 千円	工具器具備品	91 千円	計	3,150 千円	建物及び構築物	21,464 千円	機械装置及び運搬具	8,191 千円	工具器具備品	669 千円	撤去費用	15,475 千円	計	45,801 千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">306,205千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,274,089 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,210,965 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242,180 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,428 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,520 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">937,669 千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">937,669 千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,662 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">887 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,550 千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,558 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">254 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,812 千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,657 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,585 千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">567 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,924 千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,274,089 千円	給与手当	2,210,965 千円	賞与引当金繰入額	242,180 千円	退職給付費用	66,428 千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,520 千円	研究開発費	937,669 千円	機械装置及び運搬具	7,662 千円	工具、器具及び備品	887 千円	計	8,550 千円	機械装置及び運搬具	15,558 千円	工具、器具及び備品	254 千円	計	15,812 千円	建物及び構築物	114 千円	機械装置及び運搬具	22,657 千円	工具、器具及び備品	8,585 千円	建設仮勘定	567 千円	計	31,924 千円
荷造運送費	1,407,540 千円																																																																				
給与手当	2,130,625 千円																																																																				
賞与引当金繰入額	216,693 千円																																																																				
退職給付費用	106,716 千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18,320 千円																																																																				
研究開発費	833,274 千円																																																																				
建物及び構築物	667 千円																																																																				
機械装置及び運搬具	22,441 千円																																																																				
計	23,108 千円																																																																				
機械装置及び運搬具	3,059 千円																																																																				
工具器具備品	91 千円																																																																				
計	3,150 千円																																																																				
建物及び構築物	21,464 千円																																																																				
機械装置及び運搬具	8,191 千円																																																																				
工具器具備品	669 千円																																																																				
撤去費用	15,475 千円																																																																				
計	45,801 千円																																																																				
荷造運送費	1,274,089 千円																																																																				
給与手当	2,210,965 千円																																																																				
賞与引当金繰入額	242,180 千円																																																																				
退職給付費用	66,428 千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,520 千円																																																																				
研究開発費	937,669 千円																																																																				
機械装置及び運搬具	7,662 千円																																																																				
工具、器具及び備品	887 千円																																																																				
計	8,550 千円																																																																				
機械装置及び運搬具	15,558 千円																																																																				
工具、器具及び備品	254 千円																																																																				
計	15,812 千円																																																																				
建物及び構築物	114 千円																																																																				
機械装置及び運搬具	22,657 千円																																																																				
工具、器具及び備品	8,585 千円																																																																				
建設仮勘定	567 千円																																																																				
計	31,924 千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
7	<p>7 事業再編損</p> <p>(1) 事業再編損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">電子・電装・精密部品事業の海外生産拠点リスト ラクチャリング損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">168,891 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">58,878 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,769 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">生産設備等</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">フィリピン セブ</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,186千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: right;">20,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">58,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>CEBU DAI-ICHI, INC. は事務所及び工場を閉鎖し清算する予定であり、生産設備等の帳簿価額を投資を回収する見込みがないものとして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>なお、当社グループは、継続的に損益を把握している事業部又は連結子会社を基本単位としてグルーピングしております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しておりますが、時価の算定が困難等の理由から備忘価額としております。</p>	割増退職金等	168,891 千円	減損損失	58,878 千円	計	227,769 千円	用途	場所	種類	減損損失額	生産設備等	フィリピン セブ	建物及び構築物	38,186千円	機械装置及び運 搬具	20,140千円	工具、器具及び 備品	551千円	合計			58,878千円
割増退職金等	168,891 千円																						
減損損失	58,878 千円																						
計	227,769 千円																						
用途	場所	種類	減損損失額																				
生産設備等	フィリピン セブ	建物及び構築物	38,186千円																				
		機械装置及び運 搬具	20,140千円																				
		工具、器具及び 備品	551千円																				
合計			58,878千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,222	-	-	15,222
合計	15,222	-	-	15,222
自己株式				
普通株式(注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,114	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	121,782	利益剰余金	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,222	-	-	15,222
合計	15,222	-	-	15,222
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	121,782	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,782	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,886,936</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,090,319</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,797,611</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,886,936	預入期間が3か月を超える定期預金	1,090,319	有価証券勘定	994	現金及び現金同等物	6,797,611	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,488,649</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">737,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,751,381</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,488,649	預入期間が3か月を超える定期預金	737,267	現金及び現金同等物	8,751,381
現金及び預金勘定	7,886,936														
預入期間が3か月を超える定期預金	1,090,319														
有価証券勘定	994														
現金及び現金同等物	6,797,611														
現金及び預金勘定	9,488,649														
預入期間が3か月を超える定期預金	737,267														
現金及び現金同等物	8,751,381														
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ232,101千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ814,999千円であります。</p>														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容											
				(イ) 有形固定資産											
				電子・電装・精密部品事業及び半導体設備事業における生産設備等(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。											
				(ロ) 無形固定資産											
				ソフトウェアであります。											
				リース資産の減価償却の方法											
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項											
				「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。											
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。											
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額											
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			取得価額相当額 (千円)								
建物及び構築物		5,950	2,148	3,801	建物及び構築物		5,950								
機械装置及び運搬具		1,311,068	503,438	807,629	機械装置及び運搬具		1,146,184								
工具器具備品		786,497	444,219	342,278	工具、器具及び備品		558,238								
無形固定資産		478,957	248,351	230,606	無形固定資産		374,643								
合計		2,582,473	1,198,157	1,384,315	合計		2,085,016								
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額											
1年内				490,017千円				1年内				356,662千円			
1年超				947,914千円				1年超				554,901千円			
合計				1,437,932千円				合計				911,564千円			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				590,437千円				支払リース料				530,398千円			
減価償却費相当額				545,271千円				減価償却費相当額				484,082千円			
支払利息相当額				55,614千円				支払利息相当額				40,356千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	49,650	102,136	52,486	6,019	24,224	18,205
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	49,650	102,136	52,486	6,019	24,224	18,205
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	46,240	28,063	18,177
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	46,240	28,063	18,177
	合計	49,650	102,136	52,486	52,259	52,287	27

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
中期国債ファンド	994	-
譲渡性預金	-	18,262

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他				
譲渡性預金	18,262	-	-	-
合計	18,262	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨の関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利の関連では金利スワップ取引、商品の関連では銅アベレージスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利・商品の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨の関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利の関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また商品の関連では商品の価格変動リスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを、銅アベレージスワップ取引については商品市況の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、評価損益についても、将来実際に受け払いする金額を表すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	銅アベレージス ワップ取引 受取変動・支払 固定	201,825	112,125	11,230	11,230	493,397	259,145	245,143	284,016
	合計	201,825	112,125	11,230	11,230	493,397	259,145	245,143	284,016

- (注) 1. 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。
3. 為替予約取引及び通貨オプション取引の期末残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定給付の制度として退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,714,194	1,831,922
(2) 年金資産 (千円)	1,110,730	911,311
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	603,463	920,611
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	111,329	165,637
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	714,793	754,973

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	125,620	159,878
(2) 利息費用 (千円)	32,741	34,878
(3) 期待運用収益 (千円)	36,501	27,825
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	20,140	7,144
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4) (千円)	101,719	174,076

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%	主として2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	主として10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">229,985</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">299,265</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">233,452</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">292,243</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">359,915</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">430,485</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">143,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,156,872</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">841,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,315,254</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">222,939</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">56,958</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">3,341,668</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">21,225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,981</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,645,773</td></tr> </table> <p>上記の繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">802,204</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">438,185</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,570,851</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越外国税額控除	229,985	賞与引当金	299,265	たな卸資産	233,452	退職給付引当金	292,243	子会社株式評価損	359,915	繰越欠損金	430,485	固定資産未実現利益	143,052	その他	168,471	繰延税金資産小計	2,156,872	評価性引当額	841,618	繰延税金資産合計	1,315,254			繰延税金負債		減価償却費	222,939	資本連結に伴う評価差額	56,958	在外子会社留保利益	3,341,668	その他有価証券評価差額	21,225	その他	2,981	繰延税金負債合計	3,645,773		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	802,204	固定資産 - 繰延税金資産	438,185	流動負債 - 繰延税金負債	57	固定負債 - 繰延税金負債	3,570,851	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">81,227</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">314,527</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">350,724</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">298,755</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">422,593</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">151,384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187,538</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,806,750</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">562,024</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,244,726</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">209,937</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">51,072</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">872,100</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,133,408</td></tr> </table> <p>上記の繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">715,049</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">479,837</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,082,235</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越外国税額控除	81,227	賞与引当金	314,527	たな卸資産	350,724	退職給付引当金	298,755	繰越欠損金	422,593	固定資産未実現利益	151,384	その他	187,538	繰延税金資産小計	1,806,750	評価性引当額	562,024	繰延税金資産合計	1,244,726			繰延税金負債		減価償却費	209,937	資本連結に伴う評価差額	51,072	海外子会社の留保利益	872,100	その他有価証券評価差額	11	その他	286	繰延税金負債合計	1,133,408		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	715,049	固定資産 - 繰延税金資産	479,837	流動負債 - 繰延税金負債	1,333	固定負債 - 繰延税金負債	1,082,235
繰延税金資産																																																																																																			
繰越外国税額控除	229,985																																																																																																		
賞与引当金	299,265																																																																																																		
たな卸資産	233,452																																																																																																		
退職給付引当金	292,243																																																																																																		
子会社株式評価損	359,915																																																																																																		
繰越欠損金	430,485																																																																																																		
固定資産未実現利益	143,052																																																																																																		
その他	168,471																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,156,872																																																																																																		
評価性引当額	841,618																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,315,254																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
減価償却費	222,939																																																																																																		
資本連結に伴う評価差額	56,958																																																																																																		
在外子会社留保利益	3,341,668																																																																																																		
その他有価証券評価差額	21,225																																																																																																		
その他	2,981																																																																																																		
繰延税金負債合計	3,645,773																																																																																																		
	(千円)																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	802,204																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	438,185																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	57																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	3,570,851																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
繰越外国税額控除	81,227																																																																																																		
賞与引当金	314,527																																																																																																		
たな卸資産	350,724																																																																																																		
退職給付引当金	298,755																																																																																																		
繰越欠損金	422,593																																																																																																		
固定資産未実現利益	151,384																																																																																																		
その他	187,538																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,806,750																																																																																																		
評価性引当額	562,024																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,244,726																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
減価償却費	209,937																																																																																																		
資本連結に伴う評価差額	51,072																																																																																																		
海外子会社の留保利益	872,100																																																																																																		
その他有価証券評価差額	11																																																																																																		
その他	286																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,133,408																																																																																																		
	(千円)																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	715,049																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	479,837																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	1,333																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,082,235																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		永久差異項目	4.6	住民税均等割	0.5	留保金課税	2.0	繰越外国税額控除	5.0	法人税等特別控除	0.4	評価性引当額の増加	7.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>海外子会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">30.4</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">88.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		永久差異項目	5.1	住民税均等割	0.8	留保金課税	1.6	繰越外国税額控除	1.8	法人税等特別控除	1.0	評価性引当額の増加	7.3	海外子会社の税率差異	41.0	海外子会社からの配当金	30.4	海外子会社の留保利益	88.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
永久差異項目	4.6																																																																																																		
住民税均等割	0.5																																																																																																		
留保金課税	2.0																																																																																																		
繰越外国税額控除	5.0																																																																																																		
法人税等特別控除	0.4																																																																																																		
評価性引当額の増加	7.0																																																																																																		
その他	1.2																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9																																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
永久差異項目	5.1																																																																																																		
住民税均等割	0.8																																																																																																		
留保金課税	1.6																																																																																																		
繰越外国税額控除	1.8																																																																																																		
法人税等特別控除	1.0																																																																																																		
評価性引当額の増加	7.3																																																																																																		
海外子会社の税率差異	41.0																																																																																																		
海外子会社からの配当金	30.4																																																																																																		
海外子会社の留保利益	88.3																																																																																																		
その他	0.6																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	電子・電装 ・精密部品 事業 (千円)	半導体設備 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,515,453	3,795,362	278,751	43,589,567	-	43,589,567
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,456	-	881	4,337	(4,337)	-
計	39,518,909	3,795,362	279,633	43,593,905	(4,337)	43,589,567
営業費用	32,978,498	3,400,185	224,476	36,603,160	1,541,257	38,144,417
営業利益	6,540,411	395,177	55,156	6,990,745	(1,545,595)	5,445,150
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	37,597,415	2,646,842	614,977	40,859,235	3,679,964	44,539,200
減価償却費	3,773,121	56,613	2,249	3,831,984	41,222	3,873,206
資本的支出	5,811,618	122,121	403,588	6,337,328	305,499	6,642,828

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 電子・電装・精密部品事業...コネクタ、精密成形品、自動車部品
- (2) 半導体設備事業...半導体封止装置、半導体製造周辺機器
- (3) その他の事業...プラスチック成形周辺機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,554,699千円であり、その主なものは当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,737,624千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費には、連結子会社で計上されているのれん償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. に記載のとおり、前連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は電子・電装・精密部品事業にて286,036千円、半導体設備事業にて887千円、その他の事業にて47千円、消去又は全社にて19,699千円増加しております。また、営業費用は電子・電装・精密部品事業にて260,263千円、半導体設備事業にて817千円、その他の事業にて47千円、消去又は全社にて19,276千円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. に記載のとおり、前連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は電子・電装・精密部品事業にて26,092千円、半導体設備事業にて529千円、その他の事業にて9千円、消去又は全社にて5,384千円増加しております。また、営業費用は電子・電装・精密部品事業にて23,914千円、半導体設備事業にて487千円、その他の事業にて9千円、消去又は全社にて5,241千円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、前連結会計年度より、国内連結子会社の役員退職慰労金を役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用が電子・電装・精密部品事業にて3,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	電子・電装 ・精密部品 事業 (千円)	半導体設備 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,127,214	1,936,885	155,785	42,219,885	-	42,219,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,339	-	5,567	31,907	(31,907)	-
計	40,153,554	1,936,885	161,352	42,251,792	(31,907)	42,219,885
営業費用	34,640,160	2,426,470	206,066	37,272,697	1,524,028	38,796,725
営業利益〔又は営業損失 ()〕	5,513,394	489,585	44,713	4,979,095	(1,555,935)	3,423,160
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	36,141,865	1,393,355	525,968	38,061,189	4,621,696	42,682,885
減価償却費	4,550,233	51,559	1,546	4,603,340	46,425	4,649,765
減損損失	58,878	-	-	58,878	-	58,878
資本的支出	5,127,315	105,588	-	5,232,903	670,652	5,903,556

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 電子・電装・精密部品事業...コネクタ、精密成形品、自動車部品
- (2) 半導体設備事業...半導体封止装置、半導体製造周辺機器
- (3) その他の事業...プラスチック成形周辺機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,568,363千円であり、その主なものは当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,663,764千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費には、連結子会社で計上されているのれん償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用が、電子・電装・精密部品事業にて111,307千円、半導体設備事業にて52,425千円増加し、営業利益が同額減少（営業損失は同額増加）しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の一部について、耐用年数を7年～12年から6年～12年に変更しております。
- これにより、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は電子・電装・精密部品事業にて15,990千円増加し、半導体設備事業にて2,830千円減少しております。また、営業費用は電子・電装・精密部品事業にて14,839千円増加し、半導体設備事業にて2,626千円減少し、営業利益が同額減少（営業損失は同額減少）しております。
8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用は電子・電装・精密部品事業にて2,141千円、半導体設備事業にて403千円減少し、営業利益が同額増加（営業損失は同額減少）しております。
- また、資産は電子・電装・精密部品事業にて245,427千円、半導体設備事業にて44,311千円、消去又は全社にて471,468千円増加し、減価償却費は電子・電装・精密部品事業にて28,996千円、半導体設備事業にて6,102千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,729,151	12,766,784	2,093,631	43,589,567	-	43,589,567
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,794,109	7,688,066	151,711	12,633,887	(12,633,887)	-
計	33,523,261	20,454,850	2,245,342	56,223,455	(12,633,887)	43,589,567
営業費用	31,046,972	16,311,027	2,160,908	49,518,908	(11,374,490)	38,144,417
営業利益	2,476,289	4,143,823	84,434	6,704,547	(1,259,397)	5,445,150
・資産	29,957,174	19,354,040	1,686,300	50,997,515	(6,458,315)	44,539,200

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、インドネシア、ベトナム

(2) その他...アメリカ合衆国、フランス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,554,699千円であり、その主なものは当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,737,624千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

5. 国または地域区分の方法の変更

当連結会計年度にI-PEX FRANCE SARLを設立したことに伴い、国または地域の区分を「日本」「アジア」「北米」から「日本」「アジア」「その他」に変更しております。また、「北米」の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、「その他」に含めて記載しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用が日本は261,127千円、消去又は全社は19,276千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業費用が日本は24,411千円、消去又は全社は5,241千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、国内連結子会社の役員退職慰労金を役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用が日本は3,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,376,064	12,427,256	1,416,564	42,219,885	-	42,219,885

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,939,764	9,514,493	170,921	15,625,179	(15,625,179)	-
計	34,315,829	21,941,750	1,587,486	57,845,065	(15,625,179)	42,219,885
営業費用	33,860,015	17,379,026	1,582,336	52,821,378	(14,024,652)	38,796,725
営業利益	455,813	4,562,723	5,149	5,023,687	(1,600,527)	3,423,160
資産	25,946,313	18,993,490	1,194,773	46,134,577	(3,451,691)	42,682,885

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、インドネシア、ベトナム
- (2) その他...アメリカ合衆国、フランス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,568,363千円であり、その主なものは当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,663,764千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用が日本にて163,733千円増加し、営業利益が同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の一部について、耐用年数を7年～12年から6年～12年に変更しております。
これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業費用が日本にて12,213千円増加し、営業利益が同額減少しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用が日本は2,544千円減少し、営業利益が同額増加しております。
また、資産は日本にて761,207千円増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。
 前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	22,958,756	4,023,953	26,982,710
連結売上高（千円）	-	-	43,589,567
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	52.7	9.2	61.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア...シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム、中国、台湾、韓国、トルコ
 (2) その他の地域...アメリカ合衆国等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	24,365,046	2,917,217	27,282,264
連結売上高（千円）	-	-	42,219,885
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.7	6.9	64.6

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア...シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、台湾、韓国
 (2) その他の地域...アメリカ合衆国等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研（注）3	福岡県筑紫野市	3,000	部品加工、製造	-	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼（注）2	65,045	買掛金	3,515
役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ピー・シー（注）4	東京都港区	12,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	-	金型発注	当社からの加工依頼（注）2	27,512	買掛金	6,396

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

3．株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の子親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

4．株式会社エム・ピー・シーは、当社元常務取締役 多久和 悠の子親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

なお、多久和 悠が平成19年6月29日の定時株主総会をもって常務取締役を退任したため、株式会社エム・ピー・シーは関連当事者ではなくなっております。取引金額は平成19年4月1日から同日まで、資本金及び期末残高は同日時点のものを記載しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社と「顧問の子親者が議決権の過半数を所有している会社」との間の取引及び連結子会社と「顧問の子親者が議決権の過半数を所有している会社」との間の取引が開示対象に追加されております。

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研（注）3	福岡県筑紫野市	3,000	部品加工、製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	44,304	買掛金	3,518
顧問の子親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ピー・シー（注）4	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	金型発注	当社からの加工依頼	59,670	買掛金	1,526

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

3．株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の子親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

4. 株式会社エム・ピー・シーは、当社顧問 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。
- なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。また、平成21年4月1日に当社顧問を退任し、コンポーネッツ事業本部長に就任しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
顧問の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ピー・シー （注）3	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	金型発注	連結子会社からの加工依頼	109	-	-

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

3. 株式会社エム・ピー・シーは、当社顧問 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。また、平成21年4月1日に当社顧問を退任し、コンポーネッツ事業本部長に就任しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,473.34円	1株当たり純資産額	1,496.08円
1株当たり当期純利益金額	152.92円	1株当たり当期純利益金額	270.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	2,327,890	4,116,793
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,327,890	4,116,793
期中平均株式数（千株）	15,222	15,222

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第一精工株式会社	第9回無担保社債	15.6.25	1,000,000	1,000,000	0.44	なし	22.6.25
第一精工株式会社	第10回無担保社債 (注)1	15.6.30	50,000 (50,000)	-	0.41	なし	20.6.30
第一精工株式会社	第12回無担保社債 (注)1	15.9.29	20,000 (20,000)	-	0.67	なし	20.9.29
第一精工株式会社	第13回無担保社債 (注)1	16.3.31	100,000 (100,000)	-	0.63	なし	21.3.31
第一精工株式会社	第14回無担保社債 (注)1	16.4.28	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.82	なし	21.4.28
第一精工株式会社	第15回無担保社債 (注)1	16.9.29	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.80	なし	21.9.29
第一精工株式会社	第16回無担保社債 (注)1	17.3.31	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.75	なし	22.3.31
第一精工株式会社	第17回無担保社債 (注)1	17.5.19	249,000 (102,000)	147,000 (102,000)	1.45	なし	22.4.30
第一精工株式会社	第18回無担保社債	17.5.20	500,000	500,000	0.91	なし	22.5.20
第一精工株式会社	第19回無担保社債 (注)1	17.6.20	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.62	なし	22.6.18
第一精工株式会社	第20回無担保社債 (注)1	17.9.30	437,500 (105,000)	332,500 (105,000)	0.84	なし	24.9.28
第一精工株式会社	第21回無担保社債 (注)1	18.5.29	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.54	なし	23.5.27
第一精工株式会社	第22回無担保社債 (注)1	19.9.28	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	1.41	なし	24.9.28
第一精工株式会社	第23回無担保社債 (注)1	19.9.28	124,500 (51,000)	73,500 (51,000)	1.18	なし	22.9.30
株式会社アイベックス	第1回無担保変動利付社債 (注)1	16.9.30	27,000 (18,000)	9,000 (9,000)	(注)2	なし	21.9.30
株式会社アイベックス	第2回無担保社債 (注)1	18.10.20	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.28	なし	23.9.30
合計	-	-	3,768,000 (926,000)	2,842,000 (667,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.無担保変動利付社債の利率は次のとおりであります。

銘柄	当期末残高 (千円)	利率
第1回	9,000	計算式：全銀協TIBOR(6M)+年0.10%

3.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
667,000	1,902,500	225,000	47,500	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,160,200	2,296,460	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,231,628	3,039,528	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	364,033	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,349,916	3,841,774	1.8	平成22年3月～ 平成26年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	736,528	2.8	平成22年6月～ 平成26年12月
その他有利子負債	562,780	-	-	-
計	9,304,526	10,278,324	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,049,091	1,117,822	356,587	218,273
リース債務	253,719	176,588	160,870	126,038

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	11,399,375	11,735,591	11,098,027	7,986,891
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	1,310,227	1,548,213	420,867	410,438
四半期純利益金額 (千円)	958,497	758,689	357,465	2,042,140
1株当たり四半期純利益金 額(円)	62.96	49.84	23.48	134.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,080	2,063,658
受取手形	² 107,250	² 256,771
売掛金	^{2,5} 6,625,288	^{2,5} 3,453,376
有価証券	994	-
製品	307,967	585,174
半製品	311,214	-
仕掛品	1,156,646	950,284
原材料	513,219	-
貯蔵品	131,712	-
原材料及び貯蔵品	-	459,922
前渡金	178,506	58,541
前払費用	53,414	82,035
繰延税金資産	559,138	438,493
関係会社短期貸付金	1,000,000	2,700,000
未収入金	^{2,5} 447,161	^{2,5} 1,942,243
その他	47,157	37,787
貸倒引当金	24,000	-
流動資産合計	13,016,753	13,028,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,303,657	¹ 4,368,069
減価償却累計額	2,151,224	2,329,928
建物(純額)	¹ 2,152,433	¹ 2,038,141
構築物	¹ 296,913	¹ 326,553
減価償却累計額	219,774	231,301
構築物(純額)	¹ 77,139	¹ 95,251
機械及び装置	¹ 9,130,574	¹ 10,368,708
減価償却累計額	5,363,188	6,323,875
機械及び装置(純額)	¹ 3,767,385	¹ 4,044,833
車両運搬具	59,826	61,649
減価償却累計額	50,377	51,476
車両運搬具(純額)	9,448	10,172
工具、器具及び備品	¹ 4,896,638	¹ 6,026,613
減価償却累計額	3,719,145	5,145,740
工具、器具及び備品(純額)	¹ 1,177,493	¹ 880,873
土地	¹ 2,130,433	¹ 2,245,433
建設仮勘定	1,833,285	2,005,347
有形固定資産合計	11,147,619	11,320,053

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	48,366	70,161
ソフトウェア仮勘定	188,755	778,440
その他	12,651	12,651
無形固定資産合計	249,773	861,253
投資その他の資産		
投資有価証券	102,136	52,287
関係会社株式	3,178,197	3,178,197
出資金	10	10
関係会社出資金	394,456	394,456
従業員に対する長期貸付金	1,400	912
関係会社長期貸付金	798,775	929,203
長期前払費用	3,680	3,820
繰延税金資産	267,204	320,828
その他	400,317	378,974
貸倒引当金	53,147	63,429
投資その他の資産合計	5,093,031	5,195,261
固定資産合計	16,490,424	17,376,569
資産合計	29,507,177	30,404,858
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,830,531	2 757,239
短期借入金	1 410,000	1 1,146,460
関係会社短期借入金	601,140	1,185,840
1年内返済予定の長期借入金	1 1,903,312	1 2,543,465
1年内償還予定の社債	1 848,000	1 598,000
割賦未払金	25,001	-
リース債務	64,258	204,977
未払金	261,622	220,140
未払役員賞与	45,640	-
未払費用	190,962	173,754
未払法人税等	-	42,509
前受金	3,794	20,986
預り金	76,160	78,527
前受収益	6	-
賞与引当金	634,445	669,370
その他	16,137	93,837
流動負債合計	6,911,012	7,735,106

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	1 2,683,000	1 2,085,000
長期借入金	1 3,446,696	1 3,514,274
リース債務	147,960	657,166
退職給付引当金	694,843	699,407
役員退職慰労引当金	157,440	176,392
その他	10,704	5,840
固定負債合計	7,140,643	7,138,081
負債合計	14,051,655	14,873,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,287,940	5,287,940
資本剰余金		
資本準備金	4,812,216	4,812,216
資本剰余金合計	4,812,216	4,812,216
利益剰余金		
利益準備金	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金	3,695,077	4,695,077
繰越利益剰余金	1,606,919	714,312
利益剰余金合計	5,324,246	5,431,638
自己株式	140	140
株主資本合計	15,424,261	15,531,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,260	16
評価・換算差額等合計	31,260	16
純資産合計	15,455,522	15,531,671
負債純資産合計	29,507,177	30,404,858

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 25,908,859	1 22,816,487
売上原価		
製品期首たな卸高	-	619,181
製品・半製品期首たな卸高	448,955	-
当期製品製造原価	19,977,016	2 19,111,507
当期製品仕入高	764,344	788,167
合計	21,190,316	20,518,856
製品期末たな卸高	-	585,174
製品・半製品期末たな卸高	619,181	-
売上原価合計	20,571,134	19,933,681
売上総利益	5,337,725	2,882,805
販売費及び一般管理費	3,4 4,078,398	3,4 4,149,389
営業利益又は営業損失()	1,259,326	1,266,583
営業外収益		
受取利息	29,747	31,858
受取配当金	1 681,224	1 1,951,669
和解金	40,000	40,000
不動産賃貸料	1 33,755	1 30,719
為替差益	-	59,784
その他	100,738	89,737
営業外収益合計	885,466	2,203,769
営業外費用		
支払利息	146,845	167,113
社債利息	34,182	26,321
社債発行費	9,813	-
債権売却損	16,646	11,164
為替差損	238,327	-
デリバティブ運用損	-	134,646
その他	40,949	30,693
営業外費用合計	486,765	369,940
経常利益	1,658,027	567,245
特別利益		
固定資産売却益	5 1,349	5 8,186
貸倒引当金戻入額	18,000	13,718
特別利益合計	19,349	21,904

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 1,106	6 9,861
固定資産除却損	7 48,904	7 24,431
たな卸資産評価損	-	34,176
関係会社貸倒引当金繰入額	41,797	-
ゴルフ会員権評価損	-	21,592
特別損失合計	91,808	90,062
税引前当期純利益	1,585,568	499,087
法人税、住民税及び事業税	312,868	181,677
法人税等調整額	281,405	88,234
法人税等合計	594,273	269,912
当期純利益	991,294	229,174

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,705,359	34.2	6,498,649	30.5
労務費		5,247,961	23.3	5,069,990	23.8
経費		9,567,866	42.5	9,728,892	45.7
当期総製造費用		22,521,188	100.0	21,297,532	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,420,834		1,156,646	
合計		23,942,022		22,454,179	
期末仕掛品たな卸高		1,156,646		950,284	
他勘定振替高	2	2,808,359		2,392,387	
当期製品製造原価		19,977,016		19,111,507	

原価計算の方法

量産品

工程別総合原価計算を採用して
おります。

金型・自動機及び半導体設備

個別原価計算を採用して
おります。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
外注加工費(千円)	6,110,576	5,348,702
減価償却費(千円)	1,998,178	2,909,417
工場消耗品費(千円)	284,361	276,595
工場電力料(千円)	321,816	342,151
賃借料(千円)	226,102	205,516
補修費(千円)	152,134	148,111

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
有形固定資産(千円)	2,786,665	2,339,079
販売費及び一般管理費(千円)	21,694	53,308
合計(千円)	2,808,359	2,392,387

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,287,940	5,287,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,287,940	5,287,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,812,216	4,812,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,812,216	4,812,216
資本剰余金合計		
前期末残高	4,812,216	4,812,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,812,216	4,812,216
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,248	22,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,248	22,248
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,234	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,234	-
当期変動額合計	6,234	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,695,077	3,695,077
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	3,695,077	4,695,077

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	685,504	1,606,919
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,234	-
別途積立金の積立	-	1,000,000
剰余金の配当	76,114	121,782
当期純利益	991,294	229,174
当期変動額合計	921,414	892,607
当期末残高	1,606,919	714,312
利益剰余金合計		
前期末残高	4,409,065	5,324,246
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	76,114	121,782
当期純利益	991,294	229,174
当期変動額合計	915,180	107,392
当期末残高	5,324,246	5,431,638
自己株式		
前期末残高	-	140
当期変動額		
自己株式の取得	140	-
当期変動額合計	140	-
当期末残高	140	140
株主資本合計		
前期末残高	14,509,221	15,424,261
当期変動額		
剰余金の配当	76,114	121,782
当期純利益	991,294	229,174
自己株式の取得	140	-
当期変動額合計	915,039	107,392
当期末残高	15,424,261	15,531,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,688	31,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,427	31,244
当期変動額合計	20,427	31,244
当期末残高	31,260	16

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,688	31,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,427	31,244
当期変動額合計	20,427	31,244
当期末残高	31,260	16
純資産合計		
前期末残高	14,560,909	15,455,522
当期変動額		
剰余金の配当	76,114	121,782
当期純利益	991,294	229,174
自己株式の取得	140	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,427	31,244
当期変動額合計	894,612	76,148
当期末残高	15,455,522	15,531,671

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 製品・半製品・仕掛品 量産品：総平均法による原価法 金型・自動機及び半導体設備：個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 量産品：総平均法による原価法 金型・自動機及び半導体設備：総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 量産品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 金型・自動機及び半導体設備：個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 量産品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 金型・自動機及び半導体設備：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失が75,460千円増加、経常利益は75,460千円減少し、税引前当期純利益は109,637千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ234,591千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,133千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>社債発行費 支出時に一括費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 3～8年 (追加情報) 機械装置の一部について、当事業年度より耐用年数を7～12年から6～12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を基に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業損失が12,213千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,213千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により従来と同一の方法を採用した場合と比べ、貸借対照表については、有形固定資産が233,717千円、無形固定資産が492,178千円増加し、流動負債が137,722千円、固定負債が576,460千円増加し、損益計算書については、営業損失が2,069千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は6,191千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表等)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」として一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「製品」、「半製品」は、それぞれ255,809千円、329,365千円であります。</p> <p>また、損益計算書において前事業年度に「製品・半製品期首たな卸高」「製品・半製品期末たな卸高」として掲記されていたものは、当事業年度からそれぞれ「製品期首たな卸高」「製品期末たな卸高」として掲記しております。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ336,494千円、123,427千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたデリバティブ運用差額は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より「デリバティブ運用損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度のデリバティブ運用差額は、デリバティブ運用益19,176千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,147,786千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,818,014)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">77,054</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(61,025)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,427,104</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,427,104)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">931,217</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(931,217)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,635,409</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,204,093)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,218,573</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,441,456)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,482,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(817,500)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,911,250</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,253,750)</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">2,669,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,422,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,473,250</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,493,250)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>また、「社債(銀行保証)」には1年以内償還予定社債に対応する金額が含まれております。</p>	建物	2,147,786千円		(1,818,014)	構築物	77,054		(61,025)	機械及び装置	2,427,104		(2,427,104)	工具器具備品	931,217		(931,217)	土地	1,635,409		(1,204,093)	合計	7,218,573		(6,441,456)	短期借入金	410,000千円		(-)	1年以内返済予定長期借入金	1,482,500		(817,500)	長期借入金	2,911,250		(1,253,750)	社債(銀行保証)	2,669,500		(2,422,000)	合計	7,473,250		(4,493,250)	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,029,737千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,718,124)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">95,184</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(79,800)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,047,268</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,047,268)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">784,246</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(784,246)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,649,049</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,217,733)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,605,486</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,847,173)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">972,730千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(598,230)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,946,824</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(939,824)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,952,318</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,353,818)</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">1,886,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,886,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,757,872</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,777,872)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>また、「社債(銀行保証)」には1年以内償還予定の社債に対応する金額が含まれております。</p>	建物	2,029,737千円		(1,718,124)	構築物	95,184		(79,800)	機械及び装置	3,047,268		(3,047,268)	工具、器具及び備品	784,246		(784,246)	土地	1,649,049		(1,217,733)	合計	7,605,486		(6,847,173)	短期借入金	972,730千円		(598,230)	1年内返済予定の長期借入金	1,946,824		(939,824)	長期借入金	2,952,318		(1,353,818)	社債(銀行保証)	1,886,000		(1,886,000)	合計	7,757,872		(4,777,872)
建物	2,147,786千円																																																																																								
	(1,818,014)																																																																																								
構築物	77,054																																																																																								
	(61,025)																																																																																								
機械及び装置	2,427,104																																																																																								
	(2,427,104)																																																																																								
工具器具備品	931,217																																																																																								
	(931,217)																																																																																								
土地	1,635,409																																																																																								
	(1,204,093)																																																																																								
合計	7,218,573																																																																																								
	(6,441,456)																																																																																								
短期借入金	410,000千円																																																																																								
	(-)																																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	1,482,500																																																																																								
	(817,500)																																																																																								
長期借入金	2,911,250																																																																																								
	(1,253,750)																																																																																								
社債(銀行保証)	2,669,500																																																																																								
	(2,422,000)																																																																																								
合計	7,473,250																																																																																								
	(4,493,250)																																																																																								
建物	2,029,737千円																																																																																								
	(1,718,124)																																																																																								
構築物	95,184																																																																																								
	(79,800)																																																																																								
機械及び装置	3,047,268																																																																																								
	(3,047,268)																																																																																								
工具、器具及び備品	784,246																																																																																								
	(784,246)																																																																																								
土地	1,649,049																																																																																								
	(1,217,733)																																																																																								
合計	7,605,486																																																																																								
	(6,847,173)																																																																																								
短期借入金	972,730千円																																																																																								
	(598,230)																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,946,824																																																																																								
	(939,824)																																																																																								
長期借入金	2,952,318																																																																																								
	(1,353,818)																																																																																								
社債(銀行保証)	1,886,000																																																																																								
	(1,886,000)																																																																																								
合計	7,757,872																																																																																								
	(4,777,872)																																																																																								
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,996千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,785,217千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">294,677千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">627,152千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,996千円	売掛金	3,785,217千円	未収入金	294,677千円	買掛金	627,152千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">136,640千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,138,637千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,909,214千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">134,662千円</td> </tr> </table>	受取手形	136,640千円	売掛金	2,138,637千円	未収入金	1,909,214千円	買掛金	134,662千円																																																																								
受取手形	36,996千円																																																																																								
売掛金	3,785,217千円																																																																																								
未収入金	294,677千円																																																																																								
買掛金	627,152千円																																																																																								
受取手形	136,640千円																																																																																								
売掛金	2,138,637千円																																																																																								
未収入金	1,909,214千円																																																																																								
買掛金	134,662千円																																																																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>うち外貨建</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.</td> <td>272,425</td> <td>893千シンガポールドル</td> </tr> <tr> <td>TOUCHSTONE PRECISION, INC.</td> <td>81,220</td> <td>810千米ドル</td> </tr> <tr> <td>LAGUNA DAI-ICHI, INC.</td> <td>9,568</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>上海第一精工模塑有限公司</td> <td>265,292</td> <td>300千米ドル</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイペックス</td> <td>877,589</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>CEBU DAI-ICHI, INC.</td> <td>2,184</td> <td>21千米ドル</td> </tr> <tr> <td>テクノダイイチ株式会社</td> <td>350,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,858,282</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建	SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	272,425	893千シンガポールドル	TOUCHSTONE PRECISION, INC.	81,220	810千米ドル	LAGUNA DAI-ICHI, INC.	9,568	-	上海第一精工模塑有限公司	265,292	300千米ドル	株式会社アイペックス	877,589	-	CEBU DAI-ICHI, INC.	2,184	21千米ドル	テクノダイイチ株式会社	350,000	-	合計	1,858,282	-	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>うち外貨建</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.</td> <td>127,700</td> <td>906千シンガポールドル</td> </tr> <tr> <td>TOUCHSTONE PRECISION, INC.</td> <td>17,183</td> <td>174千米ドル</td> </tr> <tr> <td>LAGUNA DAI-ICHI, INC.</td> <td>2,890</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>上海第一精工模塑有限公司</td> <td>16,083</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイペックス</td> <td>486,140</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>CEBU DAI-ICHI, INC.</td> <td>713</td> <td>7千米ドル</td> </tr> <tr> <td>テクノダイイチ株式会社</td> <td>280,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>930,713</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建	SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	127,700	906千シンガポールドル	TOUCHSTONE PRECISION, INC.	17,183	174千米ドル	LAGUNA DAI-ICHI, INC.	2,890	-	上海第一精工模塑有限公司	16,083	-	株式会社アイペックス	486,140	-	CEBU DAI-ICHI, INC.	713	7千米ドル	テクノダイイチ株式会社	280,000	-	合計	930,713	-
保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建																																																					
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	272,425	893千シンガポールドル																																																					
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	81,220	810千米ドル																																																					
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	9,568	-																																																					
上海第一精工模塑有限公司	265,292	300千米ドル																																																					
株式会社アイペックス	877,589	-																																																					
CEBU DAI-ICHI, INC.	2,184	21千米ドル																																																					
テクノダイイチ株式会社	350,000	-																																																					
合計	1,858,282	-																																																					
保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建																																																					
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	127,700	906千シンガポールドル																																																					
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	17,183	174千米ドル																																																					
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	2,890	-																																																					
上海第一精工模塑有限公司	16,083	-																																																					
株式会社アイペックス	486,140	-																																																					
CEBU DAI-ICHI, INC.	713	7千米ドル																																																					
テクノダイイチ株式会社	280,000	-																																																					
合計	930,713	-																																																					
<p>4 受取手形割引高 441,742千円</p> <p>5 債権流動化 金融機関に対して子会社に対する債権の一部を売却しております。当事業年度末の譲渡債権残高は 882,142千円であります。</p> <p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 子会社に対する債権の流動化に伴う譲渡債権残高700,000千円に関して、下記の条件に抵触した場合、譲渡債権を買い戻すことになっております。 連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>(2) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高1,300,000千円(1年以内返済予定長期借入金 200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.25%又は1.75%を加算することになっております。 連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p>	<p>4</p> <p>5 債権流動化 金融機関に対して子会社に対する債権の一部を売却しております。当事業年度末の譲渡債権残高は 289,307千円であります。</p> <p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 子会社に対する債権の流動化に伴う譲渡債権残高200,000千円に関して、下記の条件に抵触した場合、譲渡債権を買い戻すことになっております。 連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>(2) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高1,100,000千円(1年内返済予定の長期借入金 200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.25%又は1.75%を加算することになっております。 連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p>																																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>(3) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高1,375,000千円)(1年以内返済予定長期借入金550,000千円を含む)については、下記の条件に抵触した場合、借入金を返済することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が平成17年3月期もしくは直前期のいずれか高い金額の75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>(4)</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,790,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	410,000千円	差引額	2,790,000千円	<p>(3) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高825,000千円)(1年内返済予定の長期借入金550,000千円を含む)については、下記の条件に抵触した場合、借入金を返済することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が平成17年3月期もしくは直前期のいずれか高い金額の75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>(4) 短期借入金のうち貸出コミットメント契約(期末残高200,000千円)については、下記の条件に抵触した場合、借入金を返済することになっております。</p> <p>連結貸借対照表における純資産の部の金額が前期比(第2四半期連結会計期間末の場合は前年同四半期比)75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額がマイナスとなった場合</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	2,250,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円												
借入実行残高	410,000千円												
差引額	2,790,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円												
借入実行残高	950,000千円												
差引額	2,250,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">10,855,545千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">678,956千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">25,139千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は19.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80.2%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">753,764千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">266,991千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">45,640千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,112,514千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">203,488千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173,170千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,207千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,120千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">245,895千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">50,849千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">247,679千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">240,340千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,781千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">247,679千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,127千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,074千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,341千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,122</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,919</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">18,688</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,904</td></tr> </table>	関係会社への売上高	10,855,545千円	関係会社よりの受取配当金	678,956千円	関係会社よりの賃貸料収入	25,139千円	荷造運送費	753,764千円	役員報酬	266,991千円	役員賞与	45,640千円	給与手当	1,112,514千円	賞与	203,488千円	賞与引当金繰入額	173,170千円	退職給付費用	28,207千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,120千円	法定福利費	245,895千円	福利厚生費	50,849千円	研究開発費	247,679千円	支払手数料	240,340千円	減価償却費	54,781千円	一般管理費に含まれる研究開発費	247,679千円	機械及び装置	1,127千円	車両運搬具	186	工具器具備品	35	合計	1,349	機械及び装置	1,074千円	車両運搬具	3	工具器具備品	28	合計	1,106	建物	17,341千円	構築物	4,122	機械及び装置	7,919	車両運搬具	169	工具器具備品	662	撤去費用	18,688	合計	48,904	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">10,378,643千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,949,375千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22,166千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right; margin-left: 20px;">238,764千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は16.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.5%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">636,236千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">276,369千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,147,628千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">235,223千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174,626千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,221千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,952千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">261,009千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">63,854千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">362,643千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">243,006千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,602千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">362,643千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,655千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,530</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,186</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,529千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,861</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22,231</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,509</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,431</td></tr> </table>	関係会社への売上高	10,378,643千円	関係会社よりの受取配当金	1,949,375千円	関係会社よりの不動産賃貸料	22,166千円	荷造運送費	636,236千円	役員報酬	276,369千円	給与手当	1,147,628千円	賞与	235,223千円	賞与引当金繰入額	174,626千円	退職給付費用	36,221千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,952千円	法定福利費	261,009千円	福利厚生費	63,854千円	研究開発費	362,643千円	支払手数料	243,006千円	減価償却費	76,602千円	一般管理費に含まれる研究開発費	362,643千円	機械及び装置	1,655千円	工具、器具及び備品	6,530	合計	8,186	機械及び装置	9,529千円	車両運搬具	76	工具、器具及び備品	254	合計	9,861	建物	114千円	機械及び装置	22,231	車両運搬具	8	工具、器具及び備品	1,509	建設仮勘定	567	合計	24,431
関係会社への売上高	10,855,545千円																																																																																																																										
関係会社よりの受取配当金	678,956千円																																																																																																																										
関係会社よりの賃貸料収入	25,139千円																																																																																																																										
荷造運送費	753,764千円																																																																																																																										
役員報酬	266,991千円																																																																																																																										
役員賞与	45,640千円																																																																																																																										
給与手当	1,112,514千円																																																																																																																										
賞与	203,488千円																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	173,170千円																																																																																																																										
退職給付費用	28,207千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,120千円																																																																																																																										
法定福利費	245,895千円																																																																																																																										
福利厚生費	50,849千円																																																																																																																										
研究開発費	247,679千円																																																																																																																										
支払手数料	240,340千円																																																																																																																										
減価償却費	54,781千円																																																																																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	247,679千円																																																																																																																										
機械及び装置	1,127千円																																																																																																																										
車両運搬具	186																																																																																																																										
工具器具備品	35																																																																																																																										
合計	1,349																																																																																																																										
機械及び装置	1,074千円																																																																																																																										
車両運搬具	3																																																																																																																										
工具器具備品	28																																																																																																																										
合計	1,106																																																																																																																										
建物	17,341千円																																																																																																																										
構築物	4,122																																																																																																																										
機械及び装置	7,919																																																																																																																										
車両運搬具	169																																																																																																																										
工具器具備品	662																																																																																																																										
撤去費用	18,688																																																																																																																										
合計	48,904																																																																																																																										
関係会社への売上高	10,378,643千円																																																																																																																										
関係会社よりの受取配当金	1,949,375千円																																																																																																																										
関係会社よりの不動産賃貸料	22,166千円																																																																																																																										
荷造運送費	636,236千円																																																																																																																										
役員報酬	276,369千円																																																																																																																										
給与手当	1,147,628千円																																																																																																																										
賞与	235,223千円																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	174,626千円																																																																																																																										
退職給付費用	36,221千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,952千円																																																																																																																										
法定福利費	261,009千円																																																																																																																										
福利厚生費	63,854千円																																																																																																																										
研究開発費	362,643千円																																																																																																																										
支払手数料	243,006千円																																																																																																																										
減価償却費	76,602千円																																																																																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	362,643千円																																																																																																																										
機械及び装置	1,655千円																																																																																																																										
工具、器具及び備品	6,530																																																																																																																										
合計	8,186																																																																																																																										
機械及び装置	9,529千円																																																																																																																										
車両運搬具	76																																																																																																																										
工具、器具及び備品	254																																																																																																																										
合計	9,861																																																																																																																										
建物	114千円																																																																																																																										
機械及び装置	22,231																																																																																																																										
車両運搬具	8																																																																																																																										
工具、器具及び備品	1,509																																																																																																																										
建設仮勘定	567																																																																																																																										
合計	24,431																																																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				(イ)有形固定資産			
				電子・電装・精密部品事業及び半導体設備事業における生産設備(機械及び装置)であります。			
				(ロ)無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
機械及び装置		850,640	375,991	474,648			
工具器具備品		91,130	37,058	54,071			
無形固定資産		291,306	192,258	99,047			
合計		1,233,077	605,308	627,768			
(2)未経過リース料期末残高相当額							
1年内				183,989千円			
1年超				471,276			
合計				655,265			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料				235,009千円			
減価償却費相当額				213,924千円			
支払利息相当額				22,442千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5)利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
機械及び装置		748,611	395,552	353,059			
工具、器具及び備品		73,161	35,902	37,259			
無形固定資産		187,001	132,344	54,656			
合計		1,008,774	563,798	444,975			
(2)未経過リース料期末残高相当額							
1年内				157,970千円			
1年超				313,305			
合計				471,276			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料				201,526千円			
減価償却費相当額				182,793千円			
支払利息相当額				17,518千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				同左			
(5)利息相当額の算定方法				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">209,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">260,209</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">54,011</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">14,271</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,138</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">280,994千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,668</td> </tr> <tr> <td>子会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">375,996</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,435</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">745,220</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">456,790</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,430</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,225</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,225</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,204</td> </tr> </table>	繰越外国税額控除	209,000千円	賞与引当金	260,209	たな卸資産	54,011	前払費用	14,271	未払事業税	19,846	その他	1,799	繰延税金資産(流動)合計	559,138	退職給付引当金	280,994千円	役員退職慰労引当金	63,668	子会社株式等評価損	375,996	会員権評価損	17,124	その他	7,435	小計	745,220	評価性引当額	456,790	繰延税金資産(固定)合計	288,430	その他有価証券評価差額金	21,225	繰延税金負債(固定)合計	21,225		267,204	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">270,693千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">146,360</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,803</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,493</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">282,840千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,332</td> </tr> <tr> <td>子会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">379,931</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26,134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,999</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">798,239</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">477,399</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,839</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,828</td> </tr> </table>	賞与引当金	270,693千円	たな卸資産	146,360	前払費用	3,803	未払事業税	15,837	その他	1,799	繰延税金資産(流動)合計	438,493	退職給付引当金	282,840千円	役員退職慰労引当金	71,332	子会社株式等評価損	379,931	会員権評価損	26,134	その他	37,999	小計	798,239	評価性引当額	477,399	繰延税金資産(固定)合計	320,839	その他有価証券評価差額金	11	繰延税金負債(固定)合計	11		320,828
繰越外国税額控除	209,000千円																																																																						
賞与引当金	260,209																																																																						
たな卸資産	54,011																																																																						
前払費用	14,271																																																																						
未払事業税	19,846																																																																						
その他	1,799																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	559,138																																																																						
退職給付引当金	280,994千円																																																																						
役員退職慰労引当金	63,668																																																																						
子会社株式等評価損	375,996																																																																						
会員権評価損	17,124																																																																						
その他	7,435																																																																						
小計	745,220																																																																						
評価性引当額	456,790																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	288,430																																																																						
その他有価証券評価差額金	21,225																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	21,225																																																																						
	267,204																																																																						
賞与引当金	270,693千円																																																																						
たな卸資産	146,360																																																																						
前払費用	3,803																																																																						
未払事業税	15,837																																																																						
その他	1,799																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	438,493																																																																						
退職給付引当金	282,840千円																																																																						
役員退職慰労引当金	71,332																																																																						
子会社株式等評価損	379,931																																																																						
会員権評価損	26,134																																																																						
その他	37,999																																																																						
小計	798,239																																																																						
評価性引当額	477,399																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	320,839																																																																						
その他有価証券評価差額金	11																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	11																																																																						
	320,828																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.2</td> </tr> <tr> <td>法人税額特別控除額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増加	1.5	交際費等永久差異項目	2.0	繰越外国税額控除	12.2	法人税額特別控除額	0.9	同族会社の留保金課税	5.5	住民税均等割	1.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>法人税額特別控除額</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増加	4.1	交際費等永久差異項目	2.3	繰越外国税額控除	1.0	法人税額特別控除額	3.4	同族会社の留保金課税	8.9	住民税均等割	4.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																														
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の増加	1.5																																																																						
交際費等永久差異項目	2.0																																																																						
繰越外国税額控除	12.2																																																																						
法人税額特別控除額	0.9																																																																						
同族会社の留保金課税	5.5																																																																						
住民税均等割	1.3																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の増加	4.1																																																																						
交際費等永久差異項目	2.3																																																																						
繰越外国税額控除	1.0																																																																						
法人税額特別控除額	3.4																																																																						
同族会社の留保金課税	8.9																																																																						
住民税均等割	4.1																																																																						
その他	1.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,015.29円	1株当たり純資産額	1,020.29円
1株当たり当期純利益金額	65.12円	1株当たり当期純利益金額	15.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	991,294	229,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	991,294	229,174
期中平均株式数(千株)	15,222	15,222

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,303,657	64,812	400	4,368,069	2,329,928	178,989	2,038,141
構築物	296,913	29,640	-	326,553	231,301	11,527	95,251
機械及び装置	9,130,574	1,689,332	451,198	10,368,708	6,323,875	1,343,151	4,044,833
車両運搬具	59,826	5,589	3,767	61,649	51,476	4,737	10,172
工具、器具及び備品	4,896,638	1,214,522	84,547	6,026,613	5,145,740	1,479,935	880,873
土地	2,130,433	115,000	-	2,245,433	-	-	2,245,433
建設仮勘定	1,833,285	2,613,404	2,441,342	2,005,347	-	-	2,005,347
有形固定資産計	22,651,330	5,732,301	2,981,255	25,402,376	14,082,322	3,018,340	11,320,053
無形固定資産							
ソフトウェア	112,924	43,261	-	156,185	86,023	21,465	70,161
ソフトウェア仮勘定	188,755	592,887	3,202	778,440	-	-	778,440
その他	12,651	-	-	12,651	-	-	12,651
無形固定資産計	314,331	636,148	3,202	947,277	86,023	21,465	861,253
長期前払費用	9,770	3,739	-	13,510	9,689	3,599	3,820
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	生産用自社製作機械装置	973,516 千円
工具、器具及び備品	生産用自社製作金型	1,117,724 千円
建設仮勘定	生産用自社製作機械装置及び金型	2,339,079 千円
ソフトウェア仮勘定	基幹情報システム(ERP)	592,887 千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	生産用自社製作機械装置	346,097 千円
--------	-------------	------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,147	12,281	-	26,000	63,429
賞与引当金	634,445	669,370	634,445	-	669,370
役員退職慰労引当金	157,440	18,952	-	-	176,392

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 24,651千円及び債権の回収等による取崩額 1,348千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,927
預金	
当座預金	542,951
普通預金	67,515
通知預金	700,000
定期預金	749,036
別段預金	226
小計	2,059,730
合計	2,063,658

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイベックス	136,640
日本プラスチック(株)	64,910
ナイルス(株)	20,499
日本発条(株)	14,735
ヤマトマテリアル(株)	12,295
その他	7,690
合計	256,771

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	68,676
5月	97,669
6月	71,959
7月	18,466
8月	-
9月以降	-
合計	256,771

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイベックス	1,148,251
(株)デンソー	498,222
上海第一精工模塑有限公司	297,354
THAI DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	219,418

相手先	金額(千円)
MDI SDN.BHD.	174,790
その他	1,115,338
合計	3,453,376

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,625,288	23,424,111	26,596,022	3,453,376	88.5	78.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
製品	
電子・電装・精密部品	254,732
半導体設備	1,077
小計	255,809
半製品	
電子・電装・精密部品	329,365
小計	329,365
合計	585,174

仕掛品

品目	金額(千円)
電子・電装・精密部品	683,616
半導体設備	266,667
合計	950,284

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電子・電装・精密部品	231,764
半導体設備	104,729
小計	336,494
貯蔵品	
電子・電装・精密部品	112,360
半導体設備	11,067

品目	金額(千円)
小計	123,427
合計	459,922

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アイペックス	2,700,000
合計	2,700,000

未収入金

相手先	金額(千円)
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	1,429,661
上海第一精工模塑有限公司	272,203
(株)アイペックス	62,626
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	60,142
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	30,845
その他	86,763
合計	1,942,243

関係会社株式

区分	金額(千円)
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	2,805,977
(株)アイペックス	310,000
DAI-ICHI SEIKO AMERICA,INC.	42,219
テクノダイイチ(株)	10,000
松江第一精工(株)	10,000
DJプレシジョン(株)	0
合計	3,178,197

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	174,526
上海第一精工模塑有限公司	50,532
第一実業(株)	30,670
TOUCHSTONE PRECISION,INC.	25,086
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	22,459
その他	453,962
合計	757,239

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	1,007,000
(株)三菱東京UFJ銀行	544,000
(株)みずほ銀行	358,324
(株)三井住友銀行	234,252
農林中央金庫	75,000
その他	324,889
合計	2,543,465

社債 2,085,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	1,598,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,017,000
(株)三井住友銀行	339,393
(株)みずほ銀行	318,068
三菱UFJリース(株)	78,813
その他	162,500
合計	3,514,274

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiichi-seiko.co.jp/japanese/ir/index03_04.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年8月12日 関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年11月13日 関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年2月13日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年2月5日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

第一精工株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

第一精工株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一精工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一精工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

第一精工株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

第一精工株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。